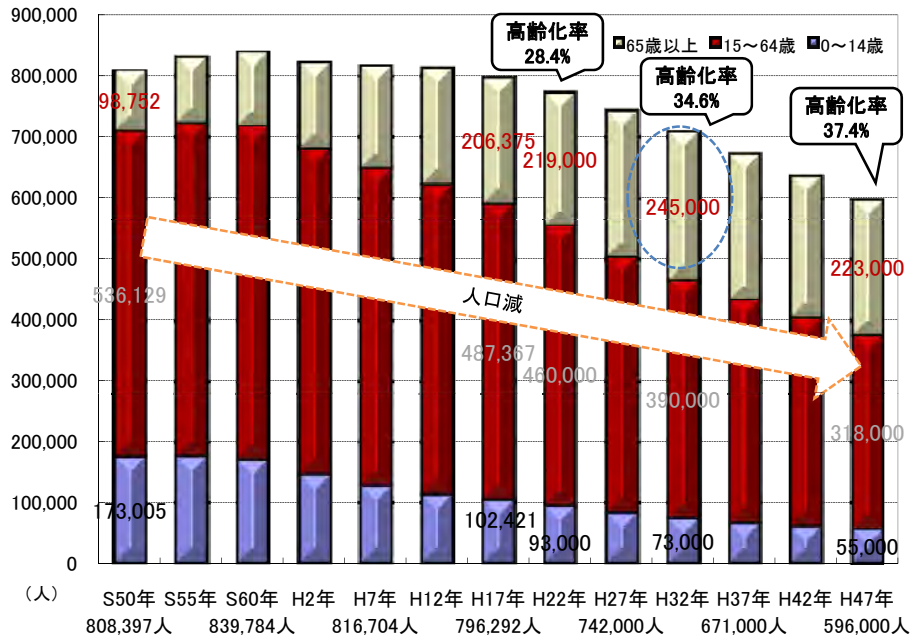


1 本県の福祉を取り巻く現状と課題

(1) 高知県の現状「数値で見る本県の姿」

○全国に先行して人口が減少し、高齢化が進んでいます。

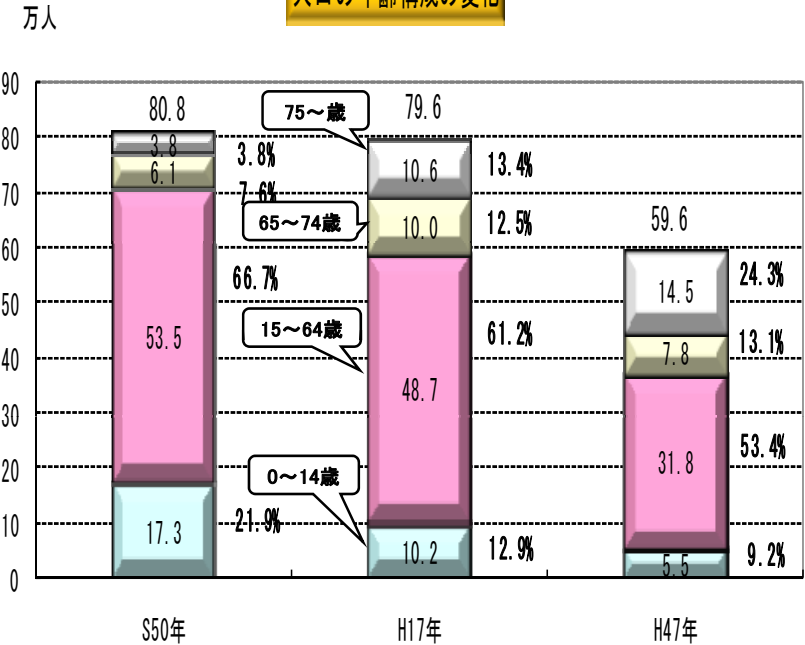
高知県の人口推移と将来推計人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計」

高齢者人口は、H32年にはピークを迎え、その後は減少に転じると見込まれています。しかしながら、高齢化率は、総人口が減少することからH32年以降も上昇する見込みです。また、一方で少子化は年々進む見込みです。

人口の年齢構成の変化



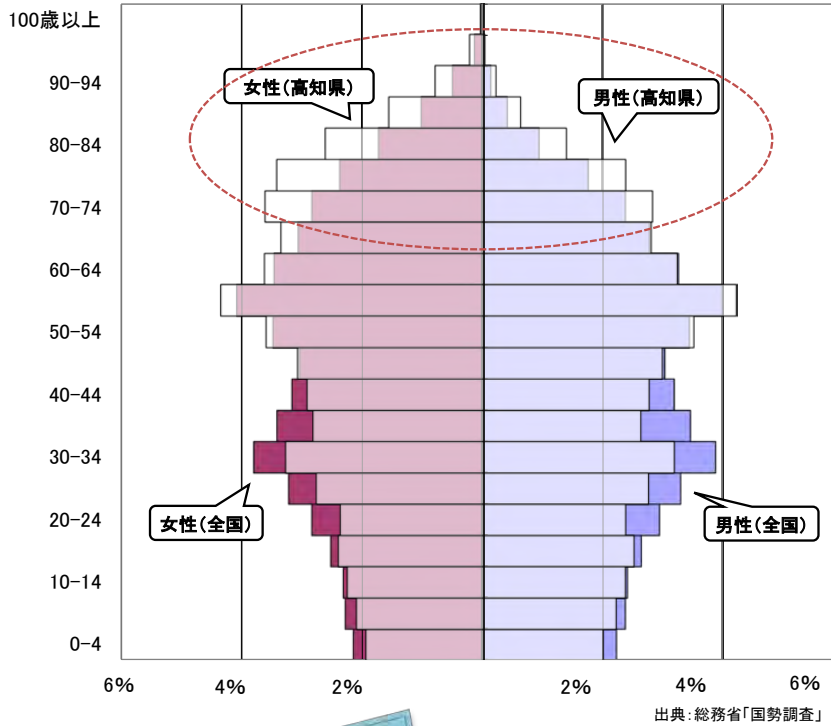
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計」

若い世代は大幅に減少し、高齢者の割合がさらに高まります。特に、75歳以上の割合の増大が見込まれています。

	内容	高知県	順位	全国
弱み	自殺死亡率(人口10万当たりH20)	26.1人	15	24人
	若者無業者(ニート)出現率(H17)	1.88%	2	1.22%
	生活保護率(人口千人当たりH21.6)	23.5‰	3	13.3‰

○高齢者世帯、その中でも単身世帯の割合が高くなってきています。

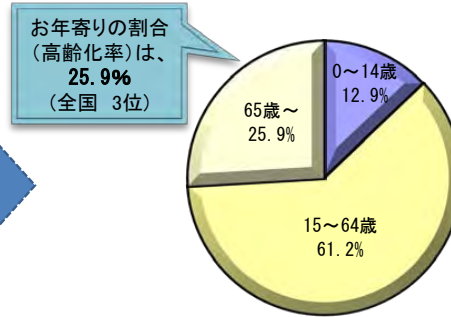
全国と高知県の年齢別の人口構成(平成17年10月1日現在)



本県は全国と比較して少子高齢化が先行しています。

高齢者世帯が年々増加しています

階層別人口割合(平成17年10月1日現在)



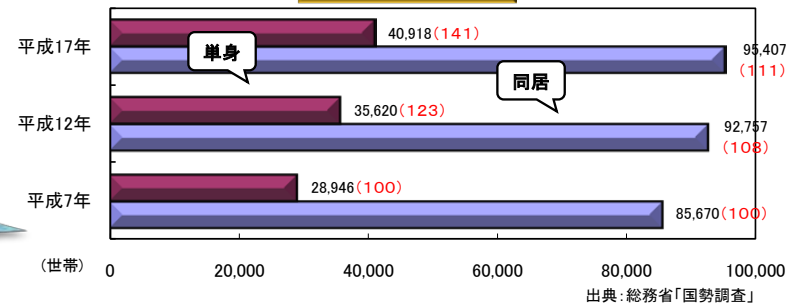
出典:総務省「国勢調査」

平成17年	高知県	順位	全国
高齢者のいる世帯の割合	42.2%	16	35.1%
高齢者夫婦世帯の割合(夫65歳以上、妻60歳以上)	11.6%	7	9.1%
高齢者単身世帯の割合	12.7%	2	7.9%

※高齢者=65歳以上

出典:総務省「国勢調査」

高齢者世帯の状況

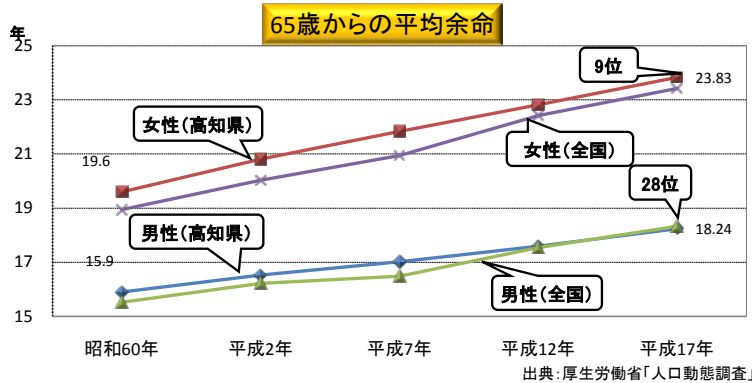


	内容	高知県	順位	全国
弱み	高齢者がいる世帯の中の高齢のみの世帯割合(H17)	57.4%	6	48.5%
	特別養護老人ホームの定員数(要介護2以上の認定者千人当たりH19)	157人	35	163人

○年齢が高くなるにつれ平均余命の全国順位が上がっています。

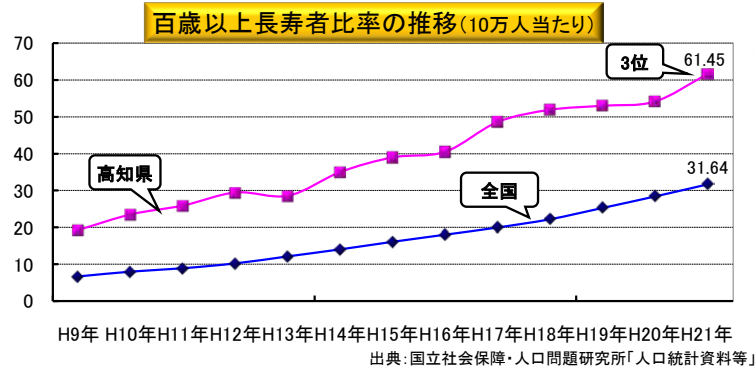
○特に女性の方の平均余命は全国でもトップクラスです。

○以前と比べて、地域の支え合いの力が弱ってきています。

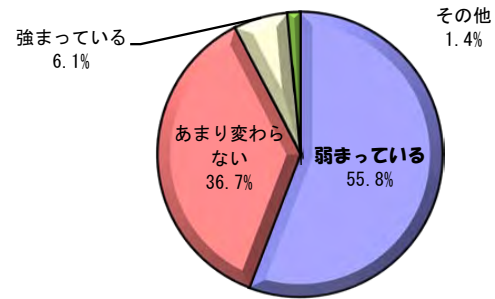


平均余命が伸びています。特に女性の方の平均余命は全国でもトップクラスにあります。

100歳以上の長寿者の割合は、年々増加し、現在の割合は全国でもトップクラスです。



地域の支え合いの力(H21県民世論調査)

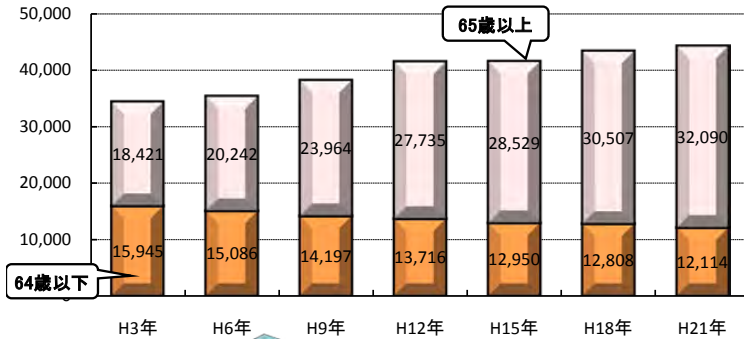


	内容	高知県	順位	全国
弱み	介護費用額(一人当たりH21.3)	205,400円	1	181,200円
強み	介護療養型医療施設の定員数(要介護2以上の認定者千人当たりH19)	123床	1	44床
	百歳以上長寿者の比率(人口10万人当たりH21)	61.45人	3	31.64人
	女性の75歳からの平均余命(H17)	15.43歳	7	15.06歳
	民生委員・児童委員数(人口10万人当たりH18)	307.7人	1	214.4人

○障害者手帳の交付数が増加しています。

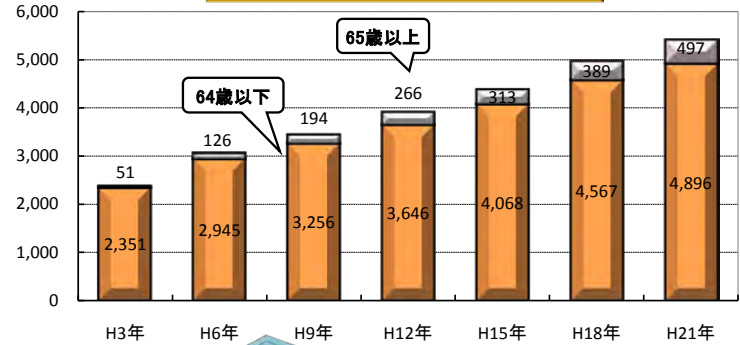
○障害者雇用は厳しい状況が続いています。

身体障害者手帳交付数の推移



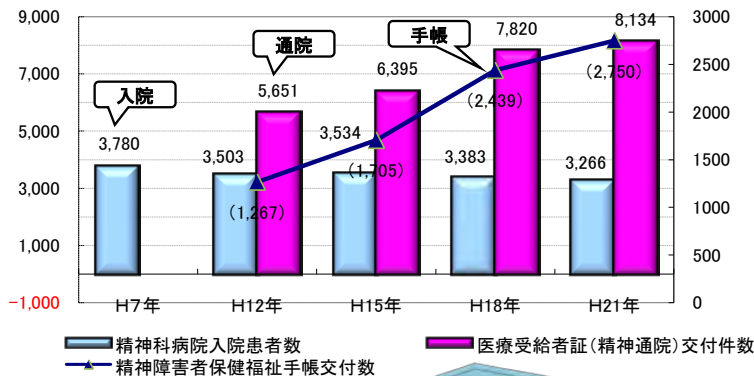
高齢化の進行に伴い、65歳以上の交付数が大幅に増加しています。

療育手帳(知的障害)交付数の推移



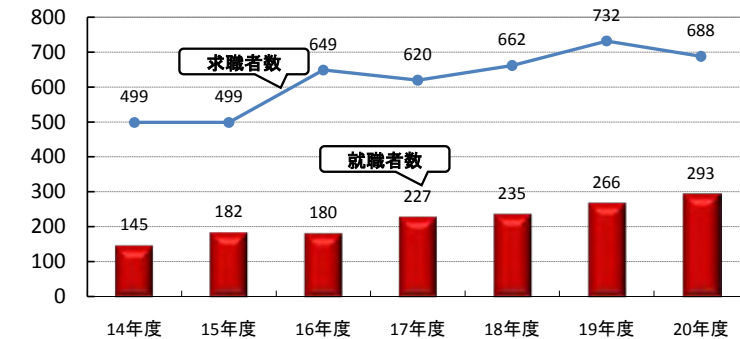
福祉サービスの利用の増加に伴い、手帳交付数も増加しています。

精神障害者の状況



精神科の医療機関に通院している人の増加に比べ、運賃割引などのサービスが十分でないため、手帳の交付を受ける人は余り増えていません。

障害者の就職者数



就職者数は増加していますが、求職申込者のうち就職した人の割合は、3~4割程度と、大変厳しい状況が続いています。

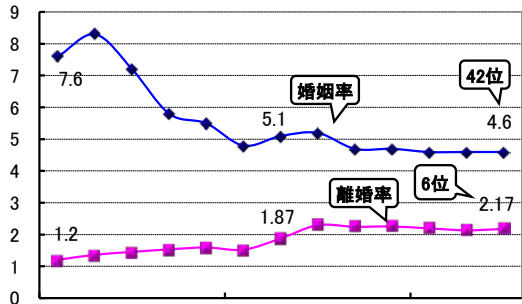
	内容	高知県	順位	全国
強み	障害者施設の月額平均工賃(H20年度)	15,595円	4	12,587円
	精神病床数(人口10万人当たりH19)	492.7床	7	274.9床

○結婚される方が減少しています。

○生まれる子どもの人数が減少しています。

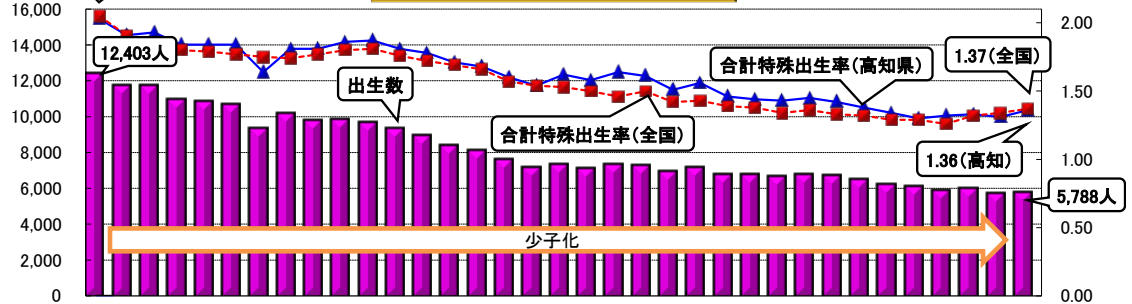
○一方で、児童虐待に関する相談と発達障害の受診が増加しています。

婚姻率と離婚率の推移(人口千対)



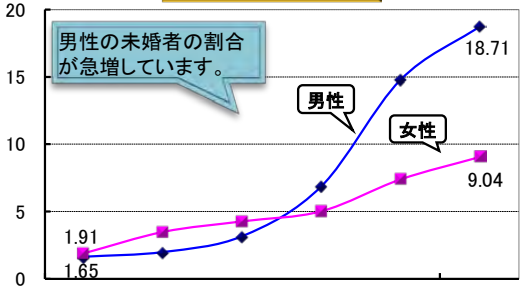
S40年 S50年 S60年 H7年 H16年 H18年 H20年
出典:厚生労働省「人口動態調査」

出生数と合計特殊出生率の推移



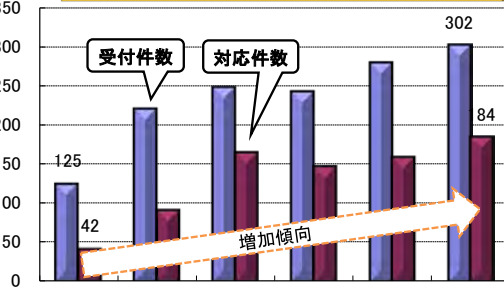
S49年 S53年 S58年 S63年 H5年 H10年 H15年 H20年
出典:厚生労働省「人口動態調査」

生涯未婚率の推移



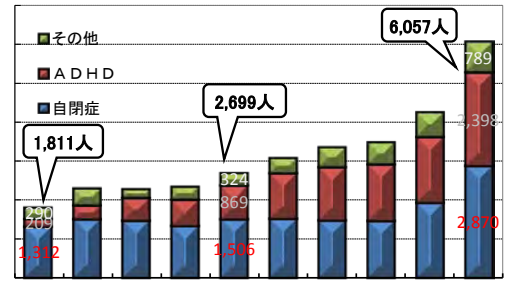
S35年 S45年 S55年 H2年 H12年 H17年
出典:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

児童虐待相談受付件数と相談対応件数



H15年度 H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度
出典:高知県地域福祉部(H20は速報値)

療育福祉センター精神科等受診者数(発達障害)の推移



11年度 12年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度

	内容	高知県	順位	全国
弱み	出生率(人口千対H20)	7.5‰	43	8.7‰
	婚姻率(人口千対H20)	4.6‰	42	5.8‰
	男性の生涯未婚率(H17)	18.7%	4	16.0%
	ひとり親世帯率(H17)	2.26%	4	1.71%
強み	児童養護施設の定員数(18歳未満人口当たりH19.10)	333.2人	1	158.9人

(2) 高知型福祉の実現に向けて

ア. 基本的な考え方

高知県では、こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、住み慣れた地域で安心して、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進するとともに、これまでの福祉という枠や概念を超えて、本県の中山間地域等の実情に即した、新しい福祉の形を地域地域で作り上げていく「高知型福祉」の実現を目指した取り組みを進めます。



イ. 4つの大切な視点

視点1

新たな地域での支え合いの仕組みづくり

全国に先駆け、人口が減少し、高齢化が進行してきたことにより、これまで地域を担ってきた支え合いの力そのものが弱まりつつあり、こうした地域での支え合いを意図的に再構築していくことが必要となっています。

視点2

これまでの縦割りのサービスを超え、地域の実情に応じたサービスの提供

本県の中山間地域等では、子育てや介護、自立支援など多様なニーズがありながらも、それぞれのサービス利用者が少ないため、全国一律の縦割りの福祉サービスの基準では、サービスが提供されにくい状況となっています。

視点3

こどもを大切にする県づくり

少子化が進む中、児童虐待やひきこもり、発達障害など新たな課題への対応が求められています。どのような状況にあっても、全てのこどもを大切に必要な支援を行い、次代を担う高知のこどもを生み育てやすい環境づくりに取り組んでいく必要があります。

視点4

福祉の人づくり

支え合いの仕組みづくり等を担っていくのは人であり、地域での支え合いはもとより、介護や障害、子育てなど、それぞれの分野を担う人材の計画的な育成と確保が重要となります。

2 高知型福祉の実現に向けた政策の4本柱と主要施策

日本一の健康長寿県構想

高知型福祉の実現のための取り組み（概要図）

高知型福祉
その1

ともに支え合う地域づくり ～新しい支え合いのカタチ～

- 県下全域での支え合いの基盤づくり（例 あったかふれあいセンター）
- 民生委員・児童委員活動の充実（例 地域見守り協定）
- 自殺対策の推進
- ひきこもりの相談支援体制の充実・強化
- セーフティネット施策の利用促進



健康政策部等との
連携

高知型福祉
その3

障害者が生き生きと暮らせる地域づくり ～ともにかがやき、ともに暮らす～

- 身近な地域における障害福祉サービスの確保
- 地域の相談支援体制の充実強化
- 障害者の就労促進と工賃アップ
- 早期発見・早期療育の支援体制づくり



町内会
NPO・ボランティア



民生・児童委員
老人クラブ



サービス
提供事業者

高知型福祉
その2

高齢者が安心して暮らせる地域づくり ～元気イキイキ、みんな長生き～

- 介護予防と生きがいづくりの推進
- 地域ケア体制の整備
- 中山間地域における介護サービスの確保
- 介護サービスの充実・強化
- 認知症高齢者対策等の推進



市町村



市町村社協



高知型福祉
その4

次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり ～まち、むら、子どもたちでいっぱい～

- 児童虐待への対応
- 児童福祉施設の充実
- 母子家庭等の自立支援
- 青少年対策の推進
- 子育て支援
- 少子化対策の推進



高知型福祉 その1

ともに支え合う地域づくり ～新しい支え合いのカタチ～



これから住み慣れた地域で暮らし続けるために自分たちに何ができるかなあ

■県民誰もが安全で安心して暮らせる支え合いの仕組みの構築

現状

■人口減少と高齢化の進行 (国勢調査7年→17年)

- ・人口816千人→796千人(▲20千人)
- ・高齢化率 20.6%→25.9%(+5.3%)
(H22.1住基人口 高齢化率28.1%
うち町村部36.3%)
- ・集落の減少 2,418→2,360(▲58)
(50世帯未満の集落1,365(58%))

■家庭機能や地域の支え合いの力の弱体化

- ・支え合いの力の弱まりを感じる55.8%
(H21県民世論調査)

■地域活動の基盤となる地域福祉計画策定の遅れ

- ・市町村：地域福祉計画 5市町村(策定率約15%)
- ・市町村社協：地域福祉活動計画 7社協(11 約21%)
- ・県：地域福祉支援計画 未策定(策定済37都道府県)

■県内の自殺死亡率は全国的にも高い水準

- ・10万人あたり26.1 全国15位…人口動態統計H20

■生活保護受給者の増加

- ・保護率14.9% (H9年度) 全国3位
→23.5% (H21.6) 全国3位



課題

誰もが安全で安心して暮らせる地域コミュニティの再生・強化

■県下全域での地域福祉推進の基盤づくり

■福祉人材の育成と確保

■官民協働の支え合いの仕組みづくりの推進

■セーフティネット施策の連携

体が弱ってきたし、相談相手もないし、不安だなあ



これからの対策

★地域福祉計画の策定と実践活動の促進 P.50

- ・高知県地域福祉支援計画の策定及びそれに基づく活動の支援
- ・地域福祉を支える人づくり

★あったかふれあいセンターの整備促進 P.51

- ・あったかふれあいセンターの全市町村での取り組みと制度化の実現

★民生委員・児童委員活動の充実 P.53

- ・民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり

ああ、よかった。みんなが必要なサービスを受けられるね！

★自殺対策の推進 P.54

- ・自殺予防情報センターを中心とした関係機関ネットワークの構築

★ひきこもりの相談支援体制の充実・強化 P.57

- ・ひきこもり地域支援センターを中心とした相談支援体制の充実・強化

★セーフティネット施策の利用促進 P.58

- ・生活福祉資金等の周知と利用促進

なんでも相談してね



目指す方向

●福祉サービスを必要とする人が、身近な地域で支援を受けられるしくみをつくる

●地域活動が活発になり、人的ネットワークが広がる

みんなで協力しよう！



●あったかふれあいセンターを拠点として新たな官民協働の支え合いの活動が継続的に行われる



●地域での相談支援の強化による自殺死亡率の減少 H17→H28 ▲20%

●生活福祉資金や生活保護等を必要とする人が利用しやすくなる

困ったときにも安心だね！



現状

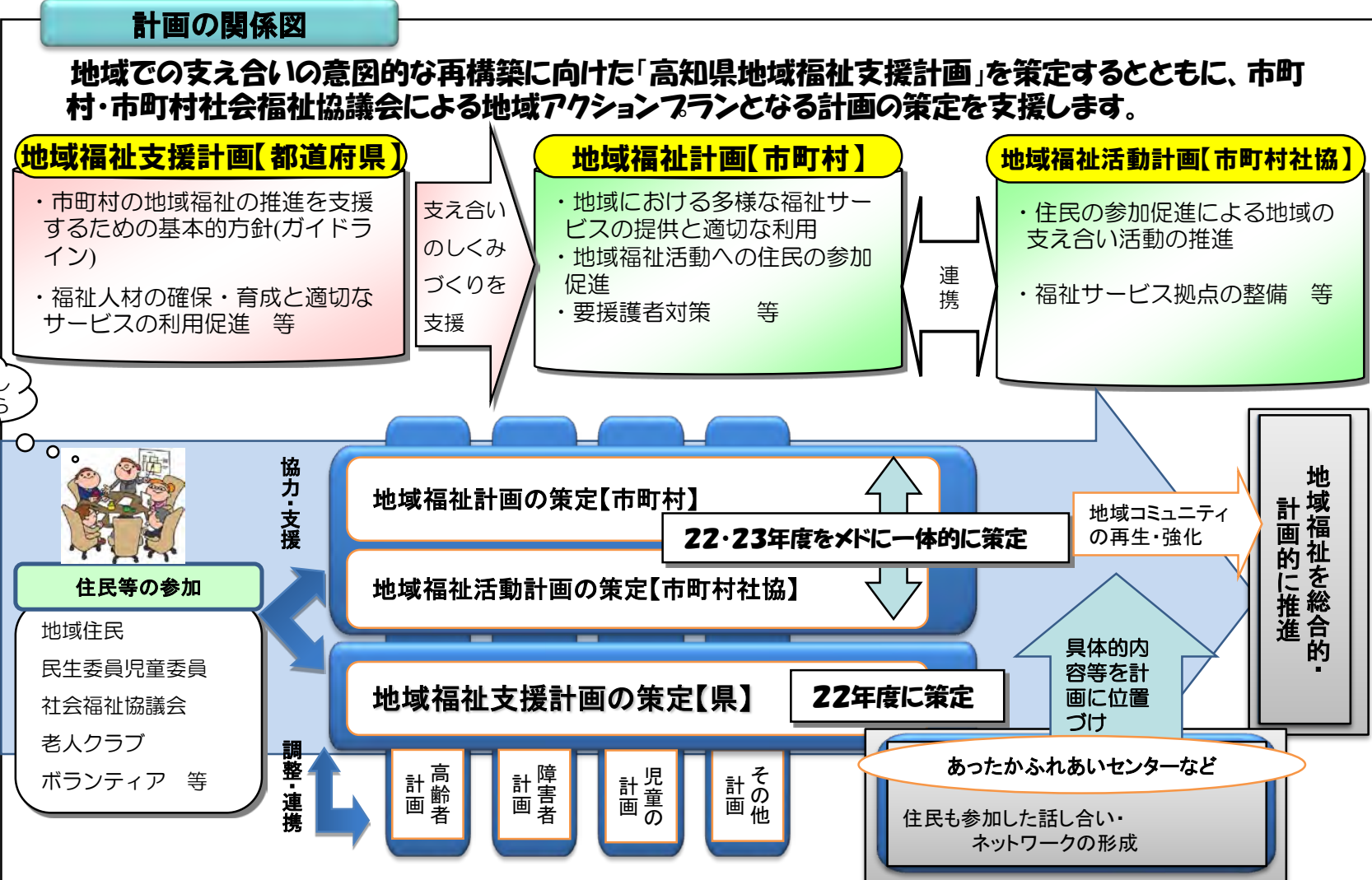
- 人口減少と少子高齢化の進展（国勢調査7年→17年）
 - ・人口減少 816千人 → 796千人(▲20千人)
 - ・高齢化率 20.6% → 25.9%(+5.3%)
(H22.1住基人口 高齢化率28.1% うち町村部36.3%)
- ・出生率(人口千人当たり) 7.5人 全国43位
- ・合計特殊出生率(H20) 1.36 (全国1.37) 全国32位
- ・集落の減少 2,418 → 2,360 (▲58)
(50世帯未満の集落の割合58%)
- 家庭機能や地域の支え合いの力の弱体化
 - ・支え合いの力の弱まりを感じる 55.8%
(H21県民世論調査)
- 地域活動の基盤となる地域福祉計画策定の遅れ

県：「地域福祉支援計画」	未策定 (策定済 37都道府県)
市町村：「地域福祉計画」	5市町村策定 (策定率約15%)
市町村社協：「地域福祉活動計画」	7社協策定 (" 約21%)

住み慣れた地域で暮らし続けるためにどうしたらいいのかなあ

課題

- 県下全域での地域福祉向上の基盤づくり
(官民連携した支え合いの意図的な再構築)



計画策定スケジュール

計画	H21	H22		H23	H24
	後期	前期	後期		
県地域福祉支援計画	社会福祉審議会 分科会 意見交換会 県下アクション 分科会 社会福祉審議会 分科会 社会福祉審議会		計画策定	計画実行	
市町村地域福祉計画		2計画を一体的に策定	地域福祉計画・策定委員会《複数回》 地域福祉計画・作業部会《複数回》 地区別の住民座談会	計画策定	計画実行
市町村社協地域福祉活動計画		住民参加の仕組みづくりの検討	地域福祉課題、住民参加の仕組みづくりの検討		

※市町村地域福祉計画及び市町村社協地域福祉活動計画の計画策定(案)は、策定例を記載しています。

平成22年度の取り組み

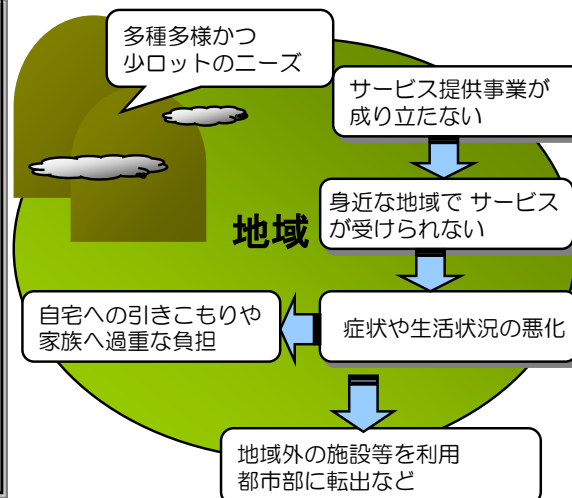
- 県地域福祉支援計画の策定 8,053千円
県社会福祉審議会の審議を経て平成22年度中に策定
- 市町村等の計画策定を支援する研修会の実施 1,354千円
 - ・市町村研修会の実施 2ヶ所
 - ・市町村社協研修会の実施 2ヶ所
- 計画策定支援体制の強化 4,251千円
市町村のアクションプラン策定を促進する県社協の取り組みへの支援
 - ・地域福祉活動計画推進事業費補助金
補助先：高知県社協 補助率：定額

取り組みのポイント

- 県、市町村、市町村社協が一体となった計画策定と着実な実践
 - ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる「高知型福祉」の理念の共有
 - ・地域でのサービスの現状と課題、その対策を自助、共助、公助の役割を含め、住民とともに検討
 - ・計画を定期的に評価することで、地域福祉活動の実効性を担保 (PDCA)

現状

- 本県の人口は全国に15年先行して減少、高齢化も約10年先行しており、これまで地域が担ってきた支え合いの力が弱まり始めています。
 - ・高齢化率は県全体で28.1%、町村部では36.3% (H22年1月住民基本台帳)
 - ・支え合いの力の弱まりを感じる 55.8% (H21県民世論調査)
- 本県の中山間地域等では、全国一律の縦割りの福祉サービスの基準では、子育てや介護、自立支援など多様なニーズがありながらも、それぞれのサービス利用者が少ないため、サービスが提供されにくい状況となっています。



課題

子どもから高齢者まで年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で必要なサービスを受け安心して暮らせるしくみづくり

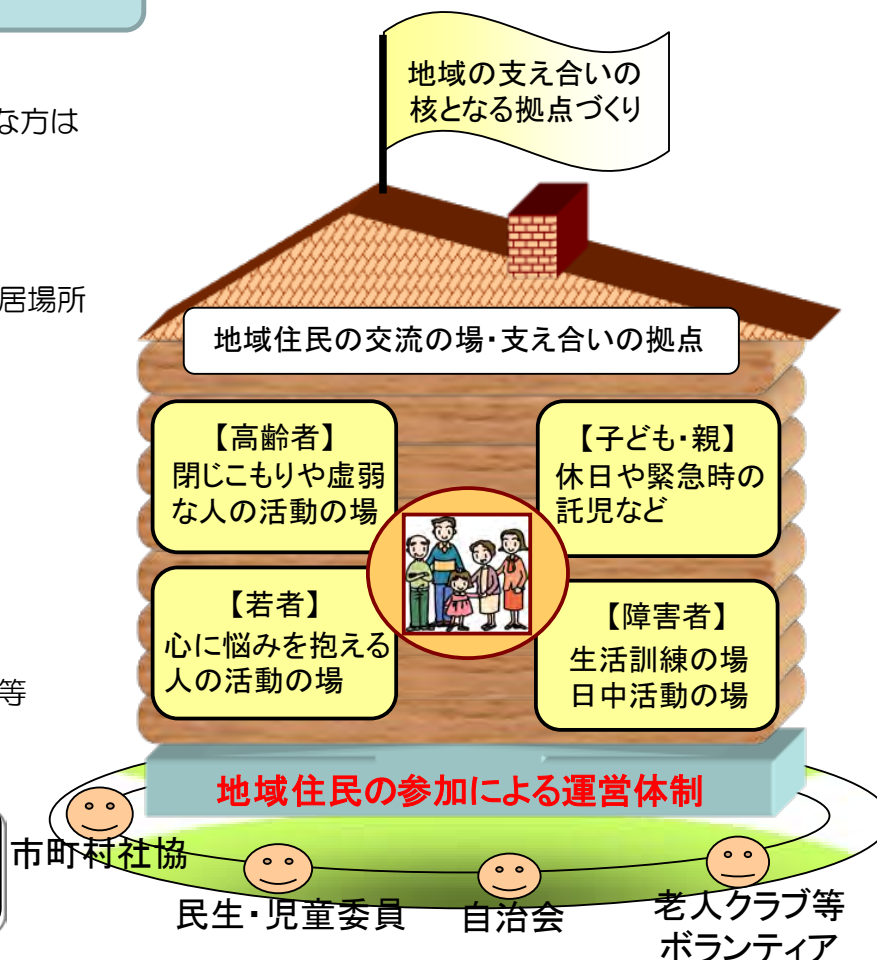
体も弱ってきたし、相談相手もないし、不安だなぁ



小規模多機能拠点 あったかふれあいセンターの整備促進 ～ ※ふるさと雇用再生特別交付金の活用(H21～23) ～

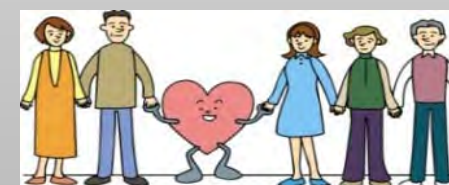
- 地域の拠点
 - ・高齢者、障害者、子ども、子育て中の方など支援が必要な方は誰でも利用可能
- 地域ニーズに応じた小規模多機能なサービスの提供機能例
 - ・集う（必須）...サロン、デイサービス、放課後の児童の居場所
 - ・泊まる ...緊急時の宿泊
 - ・預かる ...緊急時の一時預かり
 - ・訪ねる ...配食サービス、見守り、買い物代行
 - ・働く ...生活訓練、就労支援
 - ・送る ...送迎サービス、外出支援 等
- 運営体制
 - ・住民参加による地域に開かれた持続可能な運営体制
- スタッフ体制
 - ・離職者、コーディネーター、生活支援員、ボランティア等
- 雇用の創出（離職者等の雇用・現場訓練の場）

【事業名】
ふるさと雇用再生あったかふれあいセンター推進事業費補助金
(県から市町村へ補助 補助率10/10)



対策のポイント

- 住み慣れた地域で必要なサービスを受け、安心して暮らせるしくみづくり
- ・住民参加による地域に開かれた持続可能な運営
- ・中山間地域での雇用の場の確保
- ・廃校校舎などの遊休施設等の活用
- 地域コミュニティの再生・強化
 - ・子どもからお年寄りまで、世代を超えたふれあい
- 国への制度提案による新たな制度化の実現
 - ・ふるさと雇用再生特別基金終了後の事業継続



平成21年度の状況

あったかふれあいセンターの取り組み

＜平成21年度＞
全34市町村のうち22市町村、28カ所で実施中
新規雇用：76人 (H22.1月末現在)

	合計	28ヶ所
実施型別	高齢者事業所併設型	8ヶ所
	障害者事業所併設型	3ヶ所
	市町村社協等のサロン等拡充型	17ヶ所
実施主体別	社会福祉協議会	13ヶ所
	社会福祉法人	6ヶ所
	民間企業	3ヶ所
	NPO法人等	6ヶ所



平成22年度の取り組み

1. あったかふれあいセンター事業費
150,000千円 → 525,429千円

○ふるさと雇用再生あったかふれあいセンター事業費補助金

H22予定: 34市町村 44箇所 新規雇用126人

2. あったかふれあいセンターフォローアップ事業費

0千円 → 4,535千円

○大学・NPO関係者と連携した、事業分析と制度化の推進＜委託＞

○あったかふれあいセンター推進協議会の開催 ネットワークづくりと情報交換、事業の評価等

あったかの取り組みの拡大

全34市町村、44カ所で実施予定
新規雇用：126人（予定）

拡大に伴うフォローアップの実施

○情報共有・ネットワークづくりの推進
○事業評価等による持続可能なサービスの検討

●継続したしくみづくり

●国への制度提案による新たな制度化の実現

情報共有・ネットワーク化の取り組み

・あったかふれあいセンター推進協議会の開催(H22.1～)
(県・県社協共催)

【検討内容】

＜事業者＞・実施状況や課題の共有、サービス内容の検討、事業評価 など

(※1月7日開催 参加事業所数 25 参加者 61名)

＜市町村＞・地域ニーズに対応した事業展開、事業評価、継続的なしくみづくり

制度化の検討

県

・実施状況の把握
・事業内容のアドバイス
・制度化に向けた事業内容・方向性の協議

中山間地域等の本県の実情を反映した制度化の検討を行う。

委託

・県内の事例の事業分析と国への提案内容の検討
・他県の取り組み事例の研究と共同提案の検討

※日本福祉大学との連携
(地域共生ケア研究会
(富山、鳥取、熊本など))

民生委員・児童委員活動の充実

【予算額】 H21当初 101,932千円 → H22当初案 122,497千円

現状

- 児童虐待や高齢者の孤独死、悪徳商法など、地域における課題は多岐にわたり、民生委員の役割がこれまで以上に重要になっている
- コミュニティの弱体化に加え、民生委員活動への理解・周知不足等から、活動しにくい環境も
- 地区毎の民生委員の活動に温度差があり、欠員も生じている

○ 民生委員・児童委員の定数 (単位：人)

	地区担当	主任児童委員	合計
高知市以外	1,599	114	1,713
高知市	689	56	745
合計	2,288	170	2,458

・ 欠員(H21.3) 高知市以外10人 高知市20人 計30人
 <参考> 全国一の民生児童委員定数(H18人口10万人当たり)

○ 活動

- ・ 生活保護、生活福祉資金などのセーフティネットに係る相談援助
- ・ 地域見守り協定による民間事業者の方と連携した安全・安心の見守りのネットワークづくり
- ・ 自殺、ひきこもり対策
- ・ 児童虐待の防止 等

困ったときには相談してくださいね



○ 活動しやすい環境づくり

- ・ **地域見守り協定の締結(H19～)**
 民間事業者、県、県民生委員児童委員協議会連合会との3者協定を締結

H19 4協定
 (高知新聞社・高新会、(株)サンプラザ、
 こうち生活協同組合、高知ヤクルト販売(株))
 H20 1協定(四国電力(株))
 H21 1協定(県下16JA・中央会)

- ・ **地域見守り協定ロゴマークの作成と活用(H21～)**



課題

- 民生委員・児童委員活動の住民への周知
- 民生委員活動の温度差
- 後継者不足

新たな期待

高知型福祉の実現

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、共に支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進

ともに支え合う地域づくり

高齢者が安心して暮らせる地域づくり

障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

次代を担うこども達を守り育てる環境づくり

対策のポイント

民生委員・児童委員の方々には、これまで以上に県や市町村と一体となって活動していただき、2,500人のマンパワーをそれぞれの地域で十分に発揮していただきたいと考えています。

平成22年度の取り組み

【民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり】

100,923千円 → 121,046千円

拡充 ○ 民生委員・児童委員活動費に対する助成

98,682千円 → 110,406千円

○ 地域見守り協定による安全・安心の見守りのネットワークづくり

- 新 ○ 民生委員・児童委員の日常活動などをわかりやすく整理したハンドブック作成 465千円
- 新 ○ 活動ジャンパーの作製 3,750千円



【民生委員・児童委員が職務に必要な知識・技術の習得】

1,009千円 → 1,451千円

○ 民生委員・児童委員を対象とした研修の充実・強化

	委員任期3年間		
	1年目	2年目	3年目
会長研修	○	○	○
中堅研修(委員2期目以上)	○	○	○
新任研修(委員1期目)	○	<新規>	<新規>
ブロック別研修	○	○	○

研修の充実でいろんな相談に対応できるね



自殺対策の推進

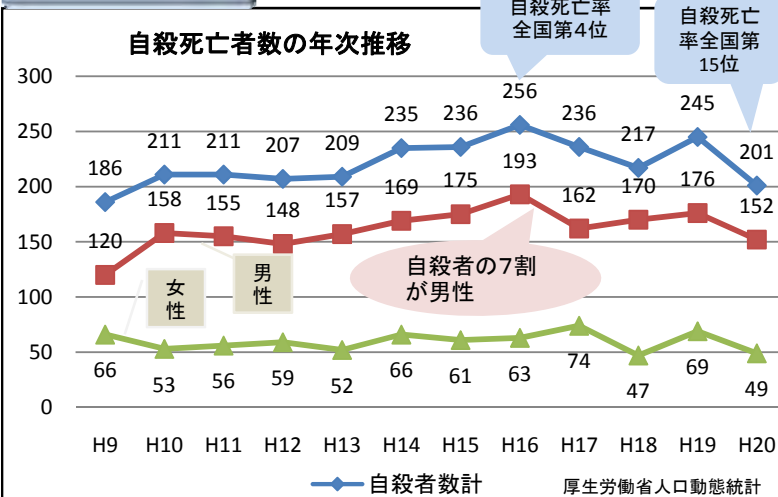
障害保健福祉課

【予算額】 H21当初5,270千円 → H22当初案51,778千円

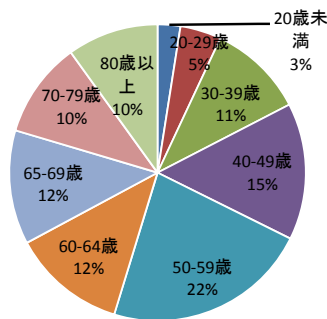
高知県自殺対策行動計画の加速度的な推進

自殺対策費 6,536千円
自殺対策緊急強化(基金)事業費 45,242千円

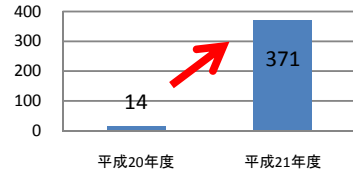
現 状



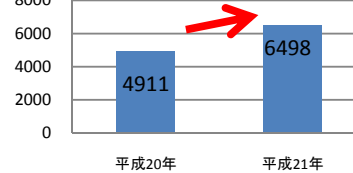
自殺者の年代別(平成20年)



自殺予防情報センターの相談件数(%)



高いのちの電話相談件数



参考:厚生労働省人口動態統計

※ 平成20年度は、精神保健福祉センターで受けた相談件数
平成21年度は、自殺予防情報センター開設(5/12)から1月末までの相談件数

課 題

◆自殺の主な原因は、①健康問題(42.2%) ②経済・生活問題(23.1%) ③家庭問題(14.8%)
・健康問題では、精神疾患によるものが多く、全原因動機別件数の24.1%
・経済・生活問題では、負債によるものが多く、全原因動機別件数の10.6%

参考:県警データ(平成20年)

ポイント

- ◆年代に応じた取り組みを促進
・特に、中高年を対象とした、うつ病対策と多重債務者等への取り組みを重点化
- ◆相談窓口につなげる取り組みの強化



目指すべき姿

- ◆平成28年までに、自殺死亡率を平成17年と比較して20%以上減少させる。
平成17年の自殺死亡率:29.7 → 平成28年の自殺死亡率:23.7以下
平成17年の自殺者数:236人 → 平成28年の自殺者数:176人以下

今後の取組み

※は、次ページに事業の概要を掲載

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
中高年齢者	多重債務の相談機関との連携した取組	多重債務相談と心の健康の合同相談会の開催							
	うつ病の早期発見・早期治療の体制づくり	かかりつけ医うつ病対応力向上研修		H20/H21で受講者170人(実績) H22~H24 200人×3年(見込)			H23~ 一般診療科医と精神科医の相互交流研修会を開催		
高齢者以上	高齢者と在宅介護者に対する支援	毎年100人程度 ※高齢者や家族の心の健康相談に対応するサポーターの養成							
	相談支援体制の充実・強化	※自殺予防情報センターを中心としたネットワークの強化 ※いのちの電話の24時間化に向けた支援 相談員の養成 毎年50人 毎年100人程度 24時間化(H27~)							
全世代	自殺未遂者及び自死遺族に対する支援	自死遺族の分かち合いの会 自殺未遂者の心理的ケアと家族の見守りに対する支援							
	普及啓発の促進	シンポジウム、パンフレット、マスメディア活用等による普及啓発							
その他	民間団体の取組に対する支援	公募により5団体まで(上限100万円)							

自殺対策の主な取り組み

身近な相談窓口の充実・強化～県民の身近な相談窓口として自殺の悩み、相談がいつでも受けられる体制を整備していきます～

自殺予防情報センター

役割

- 相談（電話、面接）
- 関係機関のネットワークづくり
 - ・相談者の悩み、困りごとに的確に対応できる関係機関への紹介
→相談を確実につなぐことができるシステムの確保
 - ・自殺対策に関わる関係機関への情報提供
 - ・自殺予防関係機関連絡調整会議の開催
- 人材の育成
 - ・市町村、保健所職員をはじめ自殺対策に関わる相談機関などの職員を対象にした研修
 - ・地域で活動する傾聴ボランティアの養成
- うつ病対策
 - ・専門相談
 - ・うつ病の早期発見・早期治療についての普及啓発

平成21年5月、精神保健福祉センター内に開設

平成11年2月
開局しました

高知いのちの電話

拡充

いのちの電話の24時間化に向けた支援

現状

いのちの電話は、県内唯一、ボランティア活動で自殺予防の電話相談を行っている民間団体(NPO法人)です

- 相談時間 9:00～21:00
- 24時間体制の実現には、相談員が安心して電話を受けられる安全な環境が必要
- 相談時間を延長するための相談員の確保が困難

相談時間の24時間化

- 相談環境の整備
H22～保健衛生総合庁舎に事務所移転、備品整備
- 相談員の確保に対する支援
70人から150人体制へ【実働】
- 相談員の資質向上やフォローアップ研修への支援

24時間化に向けたスケジュール

相談時間の
24時間化（目標）

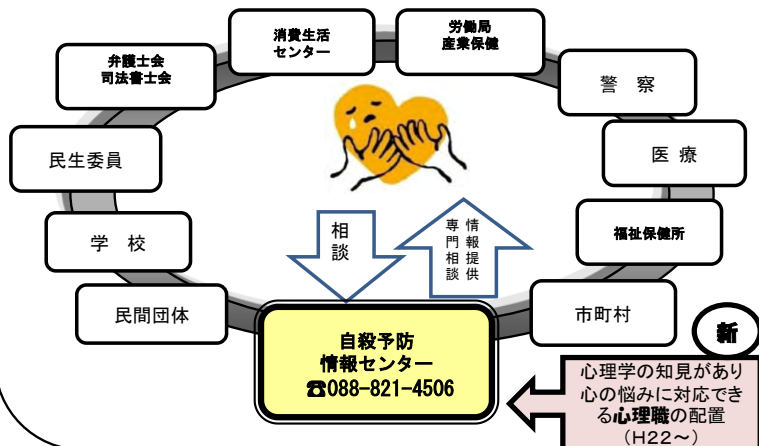
H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
相談員を毎年50人養成						
相談時間9時～21時			相談時間の延長			

相談員養成定員を
30人から50人に拡大



☎088-824-6300

自殺予防情報センターを中心としたネットワークの強化



自殺対策の主な取り組み

医療・福祉関係者による相談体制の充実・強化 ~身近な地域で専門的な相談が受けられる体制を整備していきます~

新

かかりつけ医から精神科医への紹介システムの構築

うつ病患者の身体症状(特に不眠)に着目し、一般診療科の外来を受診した人の中から、うつ病の可能性のある人を早期に発見し、専門医につながる紹介システムを構築

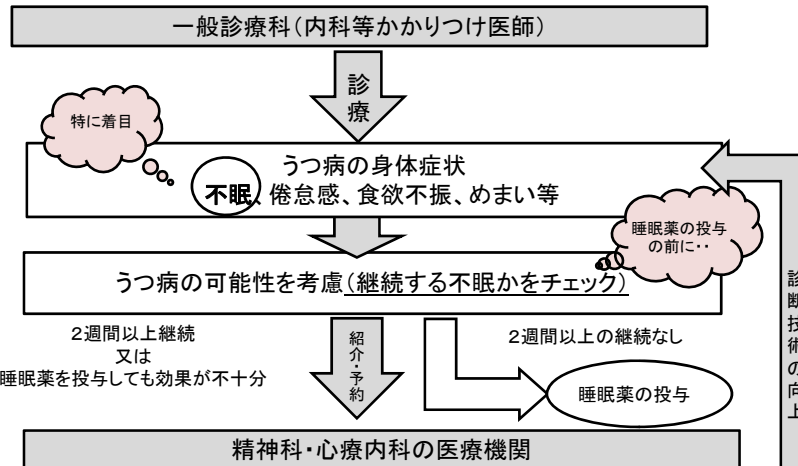
■平成22年度

かかりつけ医から精神科医につなぐため、紹介する対象者の範囲や紹介先の医療機関、紹介方法等(チェックリスト、紹介手順、専用紹介状の作成など)について検討 → モデル的に実施

■平成23年度

システムの段階的な実施

紹介システム【イメージ】



かかりつけ医へのうつ病対応力向上研修の実施(H20~H24)

適切なうつ病診療の知識・技術及び専門の医師との連携方法等の習得により、うつ病の早期発見・早期治療を図る

(H20・H21)受講者170人(実績)
(H22~H24)200人×3年(見込)

新

高齢者や家族の心の健康相談に対応するサポーターの養成

高齢者に日常的に接しているケアマネジャー等を対象にうつ病についての正しい知識と傾聴の技法を学んだ「こころのケアサポーター」を養成し、高齢者や在宅介護者の心の健康づくりと、うつ病の早期発見につなげる

【対象者】

- 介護のケアマネジャー
- ホームヘルパー
- 地域包括支援センター職員 など



【サポーターの役割】

- 地域や家庭での孤立を防ぐ
- 電話や訪問による相談対応
- うつ症状の早期発見 など

平成22~28年度で
100人×7年間=700人養成

傾聴ボランティアの養成

ひとり暮らしの高齢者や悩みを抱える人の話を身近で聴く、傾聴ボランティアを養成し、地域での心の健康づくりを進める

- 民生委員・児童委員
- あつたかふれあいセンタースタッフなどを対象に傾聴技法の研修を実施



平成21~28年度で
100人×8年間=800人養成

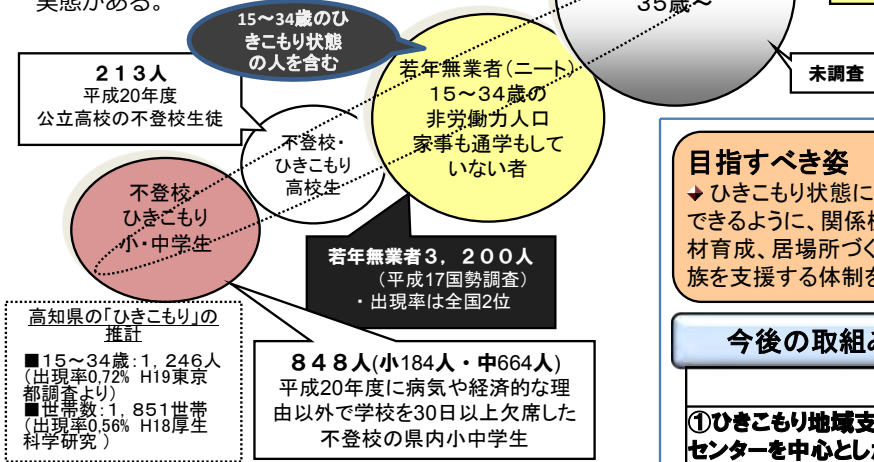
■ひきこもり地域支援センターを中心とした相談支援体制の充実・強化

【予算額】ひきこもり自立支援対策費

H21当初7,770千円 → H22当初6,074千円

現 状

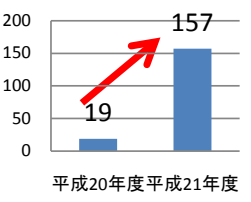
●ひきこもり状態にある人の正確な人数は、明らかではないが、不登校や若年無業者の調査結果にあるように、子どもから成人まで支援が必要な多くの方が、地域の中で生活をされている実態がある。



「ひきこもり」はさまざまな要因によって社会的な参加の場がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のことをさす。(「ひきこもり」対応ガイドライン国立精神・神経センター精神保健研究所 平成15年)

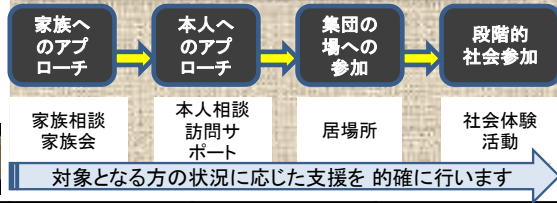
H20年度は精神保健福祉センターで受けた件数。H21年度は、5月12日からH22.1月末までの件数

ひきこもり地域支援センターの相談件数



目指すべき姿
 ↓ひきこもり状態にある人が、社会参加できるように、関係機関の連携強化や人材育成、居場所づくりを行い、本人や家族を支援する体制を整える

ひきこもりの状況に応じた支援の4段階



今後の取組み

	H21	H22	H23	H24
①ひきこもり地域支援センターを中心とした相談機関のネットワークの構築・強化	関係機関連絡会議、事例検討会		H23年度末までに全ての市町村の保健師、地域活動支援センターの職員等に対する養成研修を実施	
②人材育成		ひきこもり対策担当者人材養成研修会		
③居場所づくり	精神保健福祉センター内、週1回	家族サロンの開催	圏域毎の集いの場の開設	新 ひきこもり本人が集い活動できる場の整備 活動内容・料理、室内スポーツなど
④個別支援の充実		家庭訪問等によるひきこもり本人・家族の支援		
⑤普及啓発の促進		◆ひきこもり支援ガイドブック、相談機関リーフレットの作成・配布(H22) ◆ひきこもり支援普及啓発地域研修会(H22)		

課 題

- ① ひきこもりの自立を支援するために保健福祉、医療、教育、就労等の各関係機関が連携できる、ネットワークづくり
- ② ひきこもりの自立支援に当たる関係機関の相談員等専門職員の知識や支援技術の向上
- ③ ひきこもり本人、ご家族が孤立せず、社会とつながるための居場所づくり
- ④ 長期間ひきこもり状態にある人の回復を促す個別の支援が必要
- ⑤ 相談窓口、家族会などひきこもり本人やご家族に必要な情報提供とひきこもりに関する正しい理解の普及啓発

セーフティネット施策の利用促進

現状

経済情勢の悪化の影響を受け、県内でも依然、厳しい経済雇用情勢が続いている。県では、あったか高知・雇用創出プラン(H21~23)で最大7千人の雇用を目指して取り組んでいる。

- ・本県の有効求人倍率 0.44 (H21.12)
- ・生活保護者受給者の増加 保護率23.5% (H21.6) 全国3位 稼働年齢者層(15~64歳)の増加 7,618人 46.0% (H18.7)→8,378人 46.0%(H21.7)

○国の経済危機対策 (H21)

- 【国1次補正】
- (1)住宅確保、生活支援施策を実施中(右図参照) ⇒
 - ・7月、9月補正での予算化
 - (2)国、関係機関と連携した総合相談の実施
 - ・ワンストップ・サービスティ(H21.12.21)
 - ・年末の生活総合相談(H21.12.29~30)

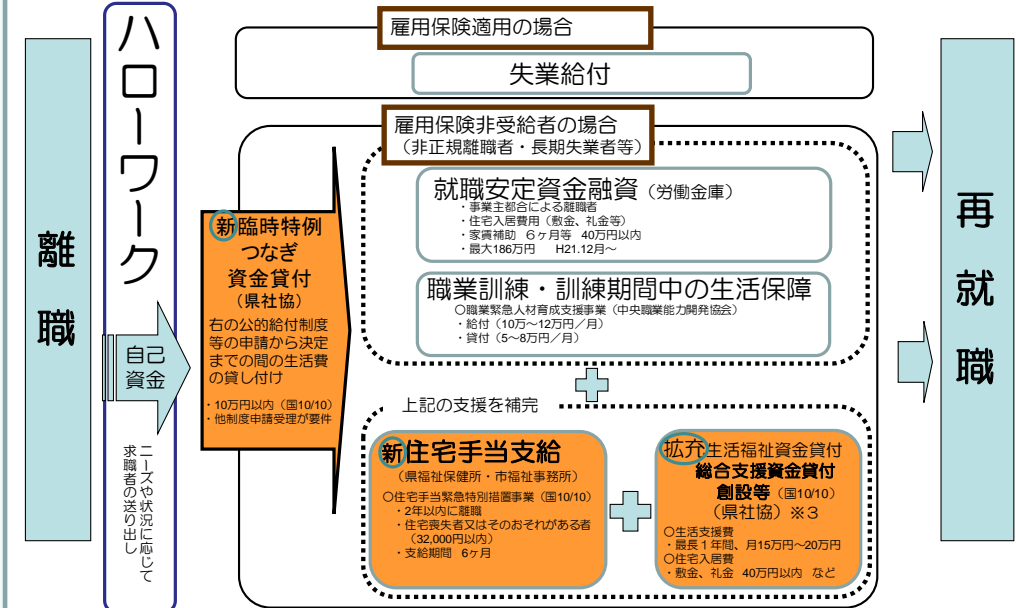
【国2次補正】

- 住まい対策(予算化予定 H21.2補正、H22)
- ・住宅手当の継続実施
 - ・生活保護受給者等の就労支援員の増
 - ・生活福祉資金貸付事業の相談体制の充実 等

課題

- ・制度の周知
- ・円滑で迅速な対応

住宅確保・生活支援施策の概要<国経済危機対策>



利用実績(H21.12月末現在) (単位:件)

所管課	資金種類	実施主体	H21対応	実施期間等	4~9月		10~12月		計		
					決定	相談	申請	決定	相談	申請	
					決定	相談	申請	決定	相談	申請	
地域福祉政策課	生活福祉資金	県社協	9月補正	H21.10月制度改正	106	3,401	154	150	3,401	154	256
	臨時特例つなぎ資金	//	7、9月補正	H21.10~23年度	-	138	35	35	138	35	35
福祉指導課	住宅手当	県福祉保健所 市福祉事務所	7月補正	H21.10~22年度	-	99	58	44	99	58	44

22年度の取り組み

地域福祉政策課 H21 26,691千円 → H22予算案 79,227千円

福祉指導課 H21 2,076千円 → H22予算案 159,810千円

◇生活福祉資金貸付事業費
県社協が行う生活福祉資金貸付事業に対し助成

- ・事務費補助
- ・**新** 市町村社協の相談支援体制の強化
相談支援員の配置

26,691千円→41,792千円
0円→37,435千円

制度のPR

◇住宅手当
離職者で住宅を喪失している者等に支給

0千円→113,744千円

◇就労支援の強化(拡充)
就労支援員を増員し、生活保護受給者等の早期就労を促す
配置1人→18人

2,076千円→46,066千円

高知型福祉 その2

高齢者が安心して暮らせる地域づくり ～元気イキイキ、みんな長生き～

おじいちゃん
もおばあちゃん
も大好き



100歳まで
頑張ろう!



いつまでもお互い元
気でいようね。

理想とする地域ケアとは

介護や医療が必要な状態になっても、高齢者が個人としての尊厳を保ち、生きがいを持って地域の中でその人らしい暮らしができるようにサポートすること

現状

- 高齢化の進行
 - ・ 高齢人口 27.2% (H19年全国3位)
- 要介護(要支援)認定者数の増加
 - ・ H20 38,876人⇒ H26見込45,791人
- 第4期(H21～H23)介護保険料
 - ・ 4,388円(全国15位 全国4,160円)
- 中山間地域での介護サービス
 - ・ 中山間地域の一部では、介護サービスの提供が不十分
- 特別養護老人ホームの入所待機者
 - ・ H20年11月末で、2,642人(うち在宅569人)
- 介護人材の確保
 - ・ 県内有効求人倍率(H21年8月)
 - 全産業：0.40
 - 福祉関係：1.53 介護関係：1.47
- 認知症高齢者の増加
 - ・ H20推計22,500人⇒H27見込27,100人

高知でずっと住んで
きて本当によ
かったよ。

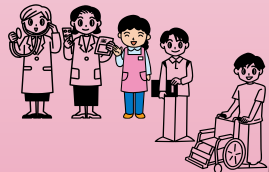


高知のお年寄
りって、みんな
輝いてるよね。

課題

- 介護予防への積極的な取り組み
- 地域ケア体制づくりの推進
- 中山間地域における介護サービスの確保
- 特養入所待機者の解消
- 介護人材の確保
- 認知症高齢者の支援体制の充実

たとえ介護が必要になっ
ても、私たちが協力して
支えます。



これからの対策

■ いつまでも元気で暮らすために

- ★ 介護予防と生きがいづくりの推進 P.60
 - ・ 高知県独自の介護予防プログラムの開発と普及
 - ・ 住民が主体となった運動機能向上などの介護予防の取組
 - ・ スポーツや趣味を生かした健康と生きがいづくりの推進

■ たとえ介護が必要になっても安心して暮らすために

- ★ 地域ケア体制の整備 P.62
 - ・ 在宅介護の充実と関係機関との連携強化
 - ・ 緊急時に利用可能なショートステイの確保
 - ・ 療養病床の患者の状態にふさわしい施設への転換支援
 - ・ 地域包括支援センターの機能強化

- ★ 中山間地域における介護サービスの確保 P.62
 - ・ 在宅生活を支える在宅系介護サービスの確保に向けた検討と国への提言

- ★ 介護サービスの充実・強化 P.65
 - ・ 待機者解消に向けた施設整備
 - ・ 個室・ユニット化の促進等による施設の居住環境の向上
 - ・ 介護職員研修による介護サービスの質の向上
 - ・ 処遇改善等による介護人材の安定的な確保

サービスが充実して
いるから安心だな。



そうね。ケアマネ
さんやお医者さん
などと連絡を取っ
てくれるしね。

- ★ 認知症高齢者対策等の推進 P.67
 - ・ 認知症高齢者とその家族を地域で支える仕組みづくり
 - ・ 認知症高齢者への適切な介護サービスの提供
 - ・ 高齢者虐待の防止

おばあちゃん、みんなが見守っ
ているから大丈夫だよ。



目指す方向

● 県民みんなが自ら進んで
健康づくり、生きがいづく
りに取り組んでいます

● 24時間・365日住み慣
れた地域で安心して暮らせ
ます

● 県内どこでも必要なサー
ビスが受けられます

遠くまで来てく
れてありがとう。

当然ですよ。
どこでも来ますよ。



● 在宅でも施設でも状態に
応じた質の高いサービスが
受けられます

● 認知症になってもみんな
が支えてくれるから、それ
までと変わらない生活があ
ります

いつまでも元気で暮らすために ～介護予防と生きがいの推進～

【予算額】 H21当初98,970千円 → H22当初案 101,438千円

高知県高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業支援計画の着実な推進

現状

介護予防

■特定高齢者(虚弱な高齢者)が十分把握出来ていない
 ※特定高齢者は健診受診によって決定、受診率の低さが影響。

※H19→H20(全国数値はH19)

	特定高齢者数	高齢者人口比	順位
高知県	5,027人→3,771人	2.37%→1.76%	35位
全国	822,735人	2.99%	-

■介護予防事業の取組が十分出来ていない ※H19→H20

	市町村数	参加者数	実施箇所数(H19の高齢者人口1万人あたり全国順位)
運動器	25→22	588→404	48(29位)→39
栄養改善	3→1	16→2	3(47位)→1
口腔機能	6→3	92→32	8(39位)→3

▲高知県の現状

- ・60歳代半ばまでの死亡率が全国を上回る。
- ・40～60歳代のがん・心疾患・脳血管障害・自殺による死亡率が全国を上回る。
- ・年齢が高くなるにつれ平均余命が伸びる。
- ・100歳以上高齢者数(人口10万人あたり)は全国3位

性別	区分	年齢別平均余命 (H17厚生労働省調)					
		40歳		65歳		75歳	
男性	高知県	39.39	43位	18.24	28位	11.33	18位
	全国	40.08	-	18.33	-	11.27	-
女性	高知県	46.88	16位	23.83	9位	15.43	7位
	全国	46.61	-	23.42	-	15.06	-

生きがいの推進

- 高齢者の約8割は要介護(支援)認定を受けていない元気な高齢者である。
- 団塊の世代が平成19年から21年にかけて大量退職の時期を迎える。この世代は多様な価値観を持つため、柔軟な発想で生きがいを支援していく必要がある。
- 高齢者の生活環境の多様化により、老人クラブへの加入率の低下傾向が進んでいる。また、老人クラブ会員の高齢化も進んでいる。

年度	クラブ数	会員数	加入率	全国平均
昭和52年	1,141	68,203	49.5%	49.9%
平成19年	1,124	48,375	17.9%	20.8%
平成20年	1,072	45,101	16.3%	19.5%

課題

～介護予防～

- 介護予防の効果が不明確
- 具体的なプログラム提示がない
- 特定高齢者だけを対象とした取組には限界がある
- 市町村のマンパワーの不足

▲県民の健康状態・疾病の現状と健康づくりの必要性についての県民理解の促進が必要

～生きがいの推進～

- 高齢者の生きがいの推進、地域貢献など、社会参加の促進
 - ◇健康づくり意識の向上
 - ◇健康づくりなどの住民組織の育成
 - ◇高齢者の活躍の場の拡大
 - ◇高齢者の地域貢献活動の推進
- 高齢者の健康増進、世代間交流の促進
 - ◇2013年ねんりんピックの高知県開催

対策

介護予防事業の推進 (詳細はP.61)

【2,665千円 → 8,423千円】

- 新 ■高知県独自の介護予防プログラムの開発と普及
 - ◇介護予防事業の効果検証
 - ◇効果的な介護予防プログラムの開発
- 新 ■住民主体の介護予防のしくみづくり
 - ◇地域リーダーの育成と介護予防の実践、及び健康づくりの普及啓発
- 介護予防の普及啓発
 - ◇口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等、様々な視点で研修等を行い、介護予防を普及啓発

↑ 個人の生きがいが、
介護予防・健康づくりにもつながっていく

生きがいの推進

【96,305千円 → 93,015千円】

- 高齢者の生きがいの推進や社会参加の促進
 - ◇高知県社会福祉協議会が行う健康と生きがいづくり事業への支援
 - ・シニアスポーツ交流大会
 - ・オールドパワー文化展
 - ・高齢者情報誌の発行 等
 - ◇老人クラブが行う社会参加活動への支援
 - ・健康づくり、介護予防事業
 - ・地域での見守り、訪問、支えあい事業
 - ・環境美化や地域の安全対策 等
- 新 ●ねんりんピックの開催に向けた健康や世代間交流の促進
 - ・スポーツ交流大会や文化交流大会への参加を通じた、健康づくりや生きがいの促進
 - ・ボランティアなど大会の担い手として参加することによる、社会参加・地域貢献の活動の促進
 - ・地域文化展や音楽文化祭など多様なイベントの開催による、地域・世代間交流の促進



介護予防事業の推進 ~ 介護予防事業評価・市町村支援事業 ~

介護予防事業の推進に関する評価検討会 メンバー：医師会・高知県リハビリテーション研究会・高知県理学療法士会・高知市

- 検討**
 - 新 介護予防の効果検証 (県が実施)**
 - 新 効果的なプログラムの開発 (県が実施)**
- 支援**
 - 新 住民主体の介護予防のしくみづくり (市町村への補助)**

○高知市・津野町をモデルに運動器の機能向上プログラムの効果を検証

- 高知大学へ疫学調査を委託
 - ・高知市：一般高齢者を中心としたいきいき百歳体操の取組
 - ・津野町：特定高齢者を中心とした筋力アップの取組
- 疫学調査結果を踏まえ、生活機能向上の効果を数値的に検証

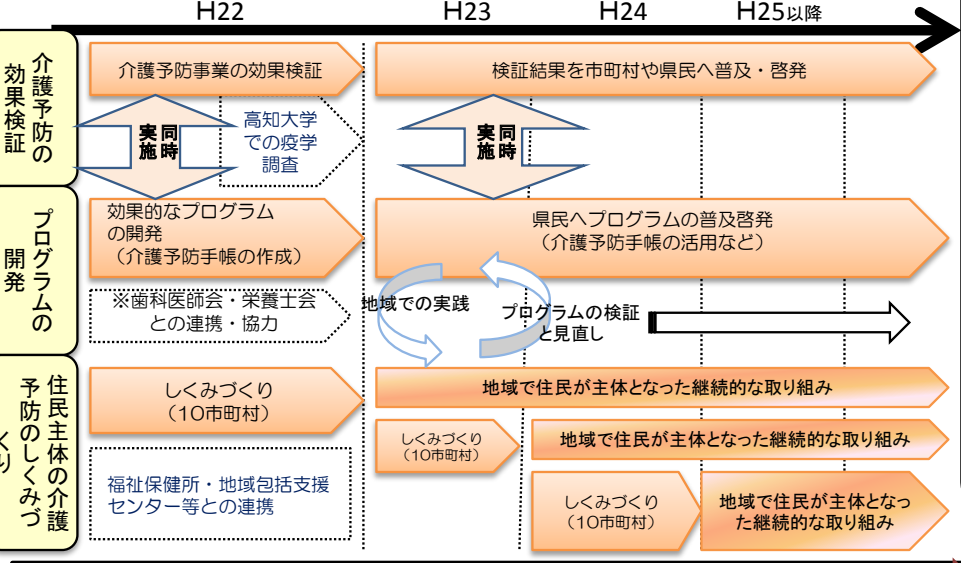
○運動・栄養・口腔の複合的で効果的な介護予防プログラムの開発

- 取組みやすく効果的なプログラムの開発 (歯科医師会・栄養士会との連携・協力)
 - ・運動器：いきいき百歳体操
 - ・口腔：かみかみ百歳体操
 - ・栄養：栄養改善のための食事例の紹介等高知市の取組を参考に
- 効果的なプログラムの普及
 - ・高知県版介護予防手帳の作成・配布

○地域で活動するリーダーが中心となって、住民主体の介護予防の実践活動を各地域で展開するしくみづくり

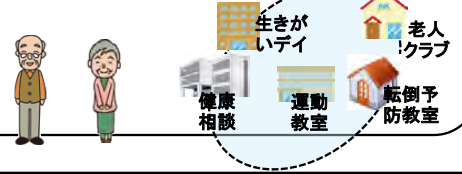
1 地域リーダーの育成 → 1市町村10名程度

- 対象
 - ・婦人会、食生活改善推進協議会、老人クラブ、民生委員・児童委員、地域ボランティア等
- 研修会の開催等
 - ・研修会の開催
 - ・介護予防の必要性、実践の技術とわかりやすい伝達方法、実習等
 - ・先進地視察



2 リーダーが中心となった介護予防の実践活動と健康づくりの普及啓発

- 生きがいデイ等、地域の様々な場所や機会をとらえ、介護予防の実践活動
 - ・地域や所属団体において参加の声掛け
 - ・いきいき百歳体操の導入や効果的なプログラムの実践 (H23年度以降)
- 健康づくりの普及啓発
 - ・介護予防の実践の場で、健康状態や疾病の現状と、健康づくりの必要性の普及啓発



地域での介護予防と健康づくりへの取組の広がり → 「日本一の健康長寿県」

たとえ介護が必要になっても安心して暮らすために ～地域ケア体制の整備と中山間地域における介護サービスの確保～

高齢者福祉課

【予算額】 H21当初194,013千円 → H22当初案 443,642千円

高知県地域ケア体制整備構想の加速度的な推進

現状

■約6割の県民が介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域での生活を希望(H18県民世論調査)

■全国トップクラスの高齢化率。しかし家庭介護力は脆弱

平成17年	高知県	順位	全国
65歳以上親族のいる世帯	42.2	16	35.1
高齢者夫婦世帯	11.6	7	9.1
高齢者単身世帯	12.7	2	7.9

■介護保険施設等の利用者が多い

●要介護2以上の認定者千人当たり定員数
(平成19年介護サービス・事業所調査 ほか)

	定員数	順位	全国平均
施設設計	374人	12位	332人
特養	157人	35位	163人
老健	94人	44位	124人
療養型	123人	1位	44人
グループホーム	81人	10位	53人

●介護サービス受給者一人当たり介護サービス費
(平成21年3月介護給付費実態調査)

全体	205.4千円	(全国 1位)	181.2千円
〔居宅	115.4千円	(全国19位)	113.9千円
〕施設	313.3千円	(全国 1位)	286.9千円

■中山間地域の介護サービスは採算性に課題

●中山間地域は、平野部と比べ利用者が少なく事業の経営効率が悪い。

(H19.10月の1km²あたり在宅利用者密度)

- ・高知県平均2.59人(全国平均 7.05人)
- ・中山間地域
大川村 0.15人 大豊町 0.41人、禰原町0.47人
- ・平野部
高知市 23.31人、南国市 10.07人、土佐市 6.33人

●中山間地域で主に介護サービスを担っている市町村社協25社協のうち19社協が赤字(平成19年度)

課題

■在宅で要介護者も家族も安心して暮らせる仕組みづくり

◇介護と医療の連携強化

◇地域住民の在宅介護への理解の促進

◇要介護者にとって住みやすい住宅の確保

◇入院患者にとってふさわしい施設への療養病床の転換

■中山間地域での介護サービスの確保

◇新たな介護サービス等の提供の仕組みづくり

対策

在宅での安心の確保

【194,013千円 → 443,642千円】

◇地域で要介護者等を支えるケア体制の整備 【21,380千円⇒19,549千円】

・「地域リハビリテーション連絡票」などの活用による、病院や施設、地域での連携強化

◇地域包括支援センターの機能強化 【1,992千円 → 2,914千円】

・職員の専門性向上のための研修会の開催や、予防プランの簡素化等による総合相談や権利擁護などの取り組み強化への支援

新 ◇ショートステイを活用した緊急時の対応強化 (詳細はP. 63)

【0⇒17,808千円】

新 ◇訪問看護事業の強化

【0⇒ 2,777千円】

・利用者、家族からの訪問看護に関する相談窓口(コールセンター)の設置
・訪問看護ステーションの運営管理や看護技術向上などの支援

◇住宅のバリアフリーの推進

【24,350千円 → 24,022千円】

・住宅改造への補助や福祉住環境コーディネーターによる助言

拡 ◇療養病床の円滑な転換支援 (詳細はP. 64) 【146,291千円⇒376,572千円】

中山間地域での介護サービスの確保

◇訪問・通所系事業者への県独自支援の検討と国への提言

H22年度は県独自支援の検討→H23年度の事業化及び国への提言

		H20	H21	H22	H23	H24
療養病床の再編成	医療機関の転換意向の把握と円滑な転換への支援					
	特別養護老人ホームへの転換の促進					
地域ケア体制の整備	関係団体等によるモデル事業を実施					
	医療と介護の連携強化					
	高齢者の日常生活を支えるしくみづくり					
	訪問看護の強化					
		全福祉保健所管内で事業を実施				
		普及・確立				
		県内への普及・定着				
		地域包括支援センターの機能強化				
		住宅バリアフリーの推進				
		緊急ショートステイ受入相談窓口の設置				
		緊急ショートステイの確保				
		訪問看護の機能強化支援				

緊急用ショートステイ体制づくり推進費

24時間365日の
安全と安心を!!

現状

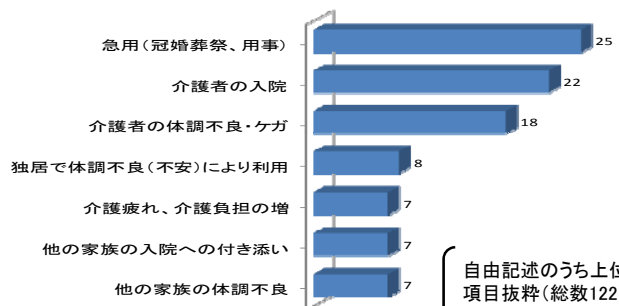
1. 県内の特養併設ショートステイは482床(H22.2時点)。稼働率(H20年度)は約70%。
2. 緊急受入れ連絡・相談件数(H21.12月実施調査)
(緊急=利用日含めおおむね3日前の状況)

件数	522	
利用日当日	137	26.2%
利用日当日のうち夜間	11	8.0%

回答施設数
⇒ 49施設中 42施設

緊急時のショートステイ連絡・相談の内容

(単位:施設数)



3. 緊急受入れ等(H21.12月実施調査)
(連絡・相談はあったが、利用者側から断ってきた件数は除く)

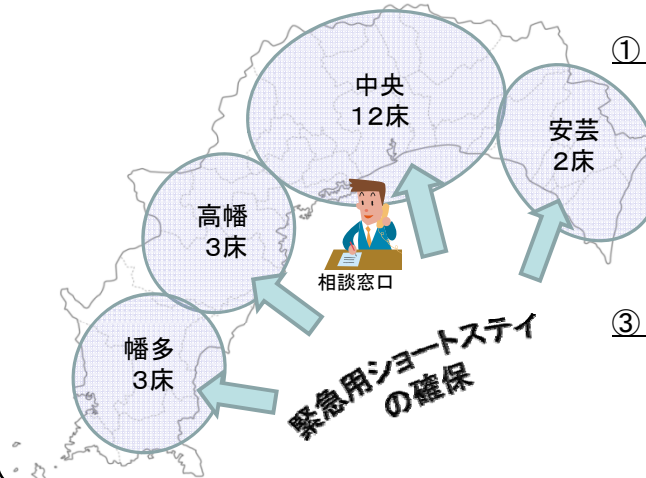
	緊急受入れ人数	断った件数
件数	305	149
利用日当日	88	38
利用日当日のうち夜間	10	2



介護者の入院や体調不良により、緊急にショートステイを利用したいときに、満床等により受入れができなかったケースが年間149件(うち「満床」126件)。

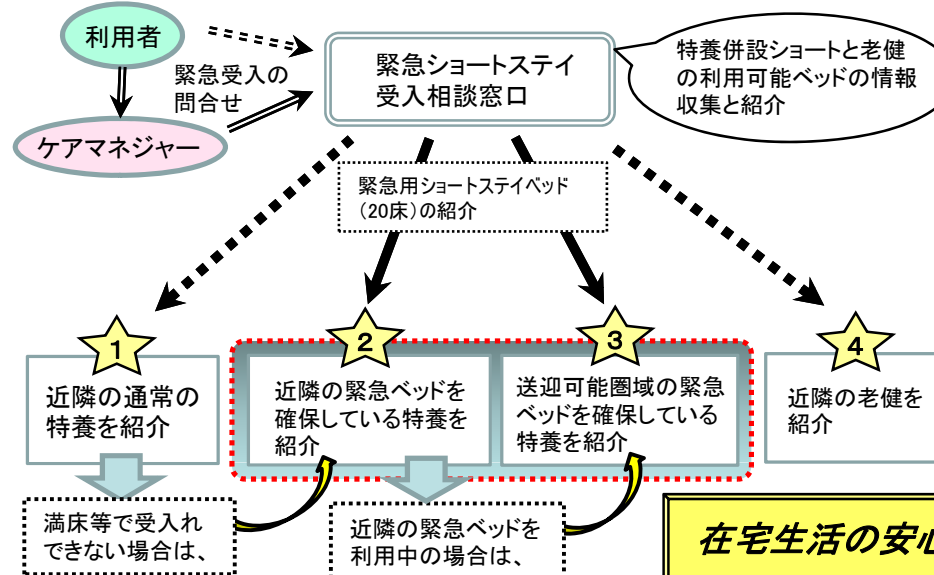
対策

【H22事業費総額】 26,964千円 《県 17,808千円 保険者 9,156千円》



- ① 緊急用ショートステイ受入に向けた相談・紹介を行う窓口(コールセンター)の設置(県内1カ所予定)。〈県委託〉
- ② 緊急用として特別養護老人ホームのショートステイベッドを20床確保〈保険者協議会への補助〉
- ③ 緊急の利用者にも対応できる施設職員の研修〈保険者協議会への補助〉

緊急ショートステイの流れ

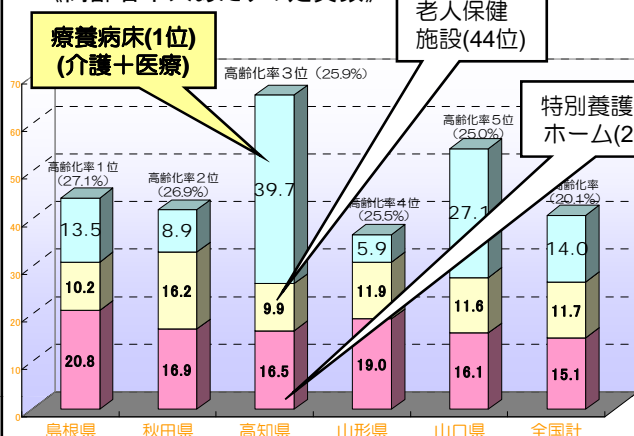


療養病床の再編成

現状

■人口あたりの療養病床数は、全国1位。
(他の高齢県と異なる施設の形態)

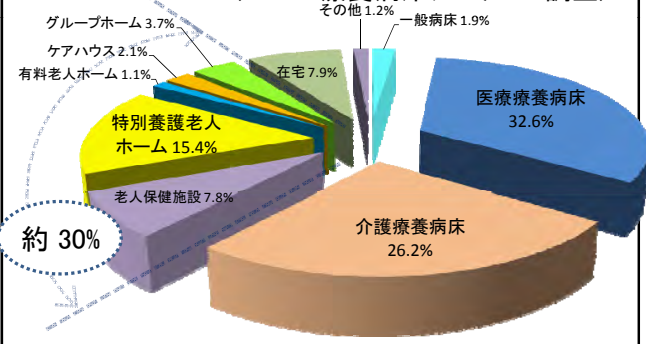
《高齢者千人あたりの定員数》



注) 高齢化率は平成17年国勢調査
注) 療養型は介護療養型医療施設と医療療養病床の合計
(平成17年6月末現在「厚生労働省病院報告」より)
注) 65歳以上人口は平成17年9月末現在
(出典:介護保険事業状況報告)

■特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設等が望ましい療養病床の入院患者は、全体の約30%を占めている。

(H18.10療養病床アンケート調査)



療養病床再編成に対する県の考え方

- ◇再編成によって行き場のない入院患者を出さない。
- ◇入院患者の医療や介護の必要性に応じた施設への転換を促進。
- ◇住み慣れた自宅や地域で暮らしたいという県民の願い(約60%)にできる限り応える。(H18県民世論調査)

課題

転換があまり進んでいない。

転換計画策定以降 (H22.1月時点)
医療療養病床 + 10床
介護療養病床 ▲320床

原因

- 転換に伴う施設整備への新たな投資が困難なこと。
- 「国の方針や介護報酬・診療報酬改定の動向を見極め、判断したい。」という関係者の意向があること。
- 有力な転換先と考えられている介護療養型老人保健施設での経営が厳しいこと。
- 特別養護老人ホームへの転換は、社会福祉法人の設立が必要なこと。

H22当初予算

【376,572千円】

- * 特別養護老人ホーム 100床
 - * 老人保健施設など 179床
- への転換を予定

対策

★国の再編成方針の動向を注視

◇療養病床の円滑な転換推進

- ・療養病床に入院している患者の状態に相応しい施設へ円滑に転換できるよう施設整備の支援を行う。

高知県独自

ニーズの高い特別養護老人ホームへの転換を支援します。

施策

《特別養護老人ホームへの転換促進のための支援制度》

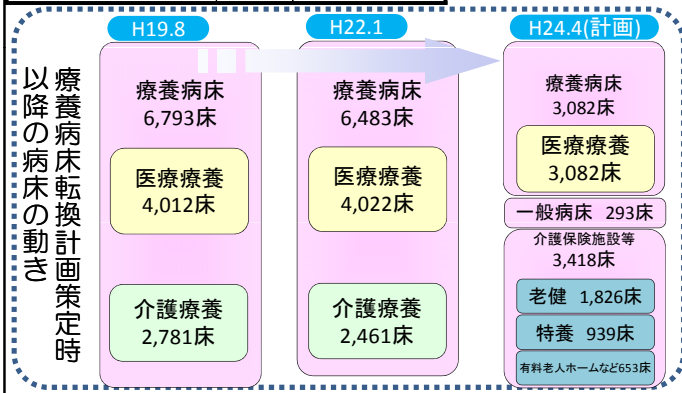
国の転換交付金単価

事業区分	単位	配分基礎単価
創設 既存の建物を取り壊さずに、新たに施設を整備	転換床数	1,000千円
改築 既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備	転換床数	1,200千円
改修	転換床数	500千円

特養に転換する場合の県の上乗せ補助
(1床当たり)

2,375千円

2,850千円



たとえ介護が必要になっても安心して暮らすために ～介護サービスの充実・強化 1～「介護サービスの基盤整備」

高知県高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業支援計画の着実な推進

高齢者福祉課

【予算額】 H21当初578,173千円 → H22当初案1,693,012千円

現状

● 県内特別養護老人ホームの入所待機者
H20.11月末で、2,642人(うち在宅569人)

● 県内の介護3施設の整備状況
介護療養型医療施設が全国一の反面、他の2施設は全国で下位と、アンバランスな状況

施設別	整備数 (H21年3月末)	要介護2以上千人当たり定員(H19年調査)
特別養護老人ホーム	3,436床	全国 35位
介護老人保健施設	2,132床	全国 44位
介護療養型医療施設	2,533床	全国 1位

参考

認知症グループホーム	1,937床	全国10位
------------	--------	-------

● 個室・ユニット型特養の整備状況(平成20年度)

都道府県名	整備率	全国順位
鳥取県	42.0%	1位
高知県	8.7%	46位

● 介護コストへのはね返り

◇ 介護サービス受給者一人当たりサービス費
(平成21年3月介護給付費実態調査)

全体	205.4千円	(全国 1位)	181.2千円
〔居宅	115.4千円	(全国19位)	113.9千円
〕施設	313.3千円	(全国 1位)	286.9千円

◇ 第4期介護保険料 4,388円(全国15位)

課題

● 特養入所待機者の解消

● バランスの取れた施設整備

◇ 個人個人の状態に相応しい施設サービスの提供

◇ 地域の実情に応じた施設整備

● 施設の居住環境の向上

◇ 個室・ユニット化の推進

対策

● 第4期介護保険事業支援計画(H21~23年度)に基づく着実な施設整備 (0 → 1,040,702千円)

H22年度 施設整備 (千円)				4期計画での整備予定	
種類	箇所	定員	金額	種類	床
小規模特養	2	58	203,000	広域型特別養護老人ホーム	320
小規模ケアハウス	1	29	101,500	小規模特別養護老人ホーム(29床以下)	58
認知症グループホーム	5	54	131,250	認知症グループホーム	306
小規模多機能型居宅介護	14	350	367,500	地域密着型 特定施設(ケアハウス、有料老人ホーム等)	218
認知症対応型デイ	13		130,000		
夜間対応型訪問介護	2		10,000		
新規整備計(A)	37	491	943,250	計	902
スプリンクラー整備(B)	8	-	97,452		
介護基盤緊急整備(基金事業)計(A+B)	-	-	1,040,702		

● 療養病床の再編成(再掲) (146,291千円 → 376,572千円)

◇ H22年度県予算:

療養病床から * 特別養護老人ホーム 100床 } への転換を予定
* 老人保健施設など 179床 }

● 特別養護老人ホームの個室・ユニット化の推進 (431,882千円 → 275,738千円)

◇ H22年度: 改築1施設(50床) } による個室・ユニット化の推進
増築1施設(20床) }

◇ 施設整備補助基準単価: 3,375千円/床。多床室は3割まで可

在宅でも施設でも、状態に応じた質の高いサービスが受けられます。

たとえ介護が必要になっても安心して暮らすために ～介護サービスの充実・強化 2～ 「人材の確保対策」

高知県高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業支援計画の加速度的な推進

高齢者福祉課

【予算額】 H21当初24,561千円 → H22当初案1,676,229千円

現状

■今後の介護ニーズの増大に伴い、質の高い人材の安定的な確保が重要な課題

しかし

■介護の分野の仕事は、きつく、収入も少ないといったネガティブなイメージが先行

■介護福祉士養成校の定員割れ(若い人材の参入が減少)

県内 介護福祉士養成校1年生の定員充足状況(3校計)

H20	H21
35%(定員200人)	50.0%(定員160人)

■介護職員の賃金は、全産業平均賃金の3分の2程度、介護職場の他職種と比べても低い実態
所定内賃金(平成20年全国調査、月額:円)

介護全体	介護職員	看護職員	ケアマネ	※全産業
216,489	195,451	256,656	260,712	299,100

■介護職員の採用率・離職率

	採用率 (H20年)	離職率 (H20年)	全産業の離職率 (H20年)
高知県	15.2%	10.7%	—
全国	22.6%	18.7%	14.6%

■有効求人倍率(平成21年8月現在)

	全産業	福祉関係	介護関係
高知県	0.40	1.53	1.47
全国	0.42	—	—

■今後必要となる介護職員数

H21.4月の在職者約7,800人(常勤換算での推計値)
H24.4月の必要数約8,400人(常勤換算での推計値)
⇒3年間で新たに約600人の介護職員が必要

課題

●普及啓発



介護の仕事って大変だけど、やりがいがあるみたい

▲多様な人材の参入支援



資格は欲しいけど、早く働きたいな...

■処遇改善・事業所支援



よっし、これで賃金アップできるぞ

◆専門性の向上

対策

新 福祉・介護の仕事 広報・調査事業 25,944千円
「高知県福祉・介護人材確保推進協議会」(労働局、養成校、県等16団体)の構成団体の連携による、普及啓発のイベント開催及びパンフレットの作成、実態調査の実施

▲進路選択学生支援事業 11,100千円
養成校の専門員による、高校生等への福祉・介護の仕事の魅力を紹介

▲職場体験事業 2,664千円
就職希望者への職場体験の機会提供による、円滑な人材の参入促進

▲潜在的有資格者等養成支援事業 4,356千円
就労していない有資格者への、再就労のための研修等の実施

▲福祉・介護人材マッチング支援事業 12,754千円
キャリア支援専門員による求職者と事業所のマッチング

▲緊急雇用創出・介護資格取得支援事業 145,797千円
事業所で働きながら、介護福祉士の資格を取得(離職失業者等60名)

新 外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業 1,880千円
外国人介護福祉士候補者を雇用した事業者が行う日本語研修の支援

■介護職員処遇改善対策事業 1,413,239千円(障害:335,856千円)
介護職員の賃金改善(月額1.5万円相当)に取り組む事業所への助成(H21年度は、介護サービス528事業所+障害福祉サービス236事業所)

■複数事業所連携事業 7,215千円
複数の小規模事業所が共同で行う求人活動や研修等の支援

◆キャリア形成訪問指導事業 6,354千円
養成校の教員等が事業所を訪問し、資質向上のための研修の実施

◆重点分野雇用創出・介護職員等養成支援事業 44,926千円
職員に外部研修を受講させる場合等の、代替職員の派遣

福祉・介護人材の安定的な確保

福祉・介護サービスの質の向上

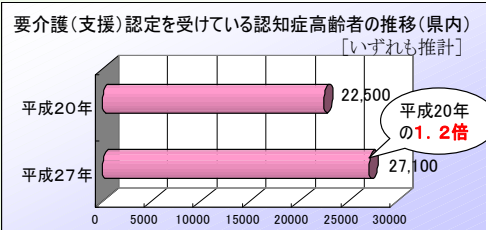
たとえ介護が必要になっても安心して暮らすために ～認知症高齢者対策等の推進～

高知県高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業支援計画の着実な推進

【予算額】H21当初 28,904千円 → H22当初案 34,099千円
(*を除く)

現 状

- 高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。



【認知症高齢者(推計)】
(高知県) H20:22,500人 H27:27,100人
(全 国) H27:2,500千人 H37:3,200千人

【高齢者虐待の件数】 (単位:件)

虐待者→	養護者		施設従事者	
	H19	H20	H19	H20
高知県	81	112	3	5
全国	13,273	14,889	62	70

【認知症キャラバン・メイト数】(H21.12月末現在)

高知県:667人 全国:40,512人

【認知症サポーター数】(H21.12月末現在)

高知県:8,700人 全国:1,296,705人

【65歳以上高齢者千人当たりのメイト+サポーター数】

高知県:44人(第30位 全国平均48人)

【かかりつけ医研修修了者】

高知県:338人(H21.3月末現在)

【認知症サポート医研修修了医師】

高知県:12人(H21.12月末現在)

【認知症コールセンター相談件数】

243件(H21.4.1~H21.12月末)

【認知症高齢者グループホーム】

要介護2以上認定者千人当たりの定員数
高知県:81人(第10位 全国平均53人)

課 題

- 認知症に関する正しい知識の普及
- 総合的な相談体制の確立
- 虐待の防止など権利擁護の取り組みの推進
- 認知症介護従事者や、かかりつけ医、サポーター等の関係者が連携した支援体制の構築
- 早い段階での的確な診断と早期の支援

対 策

～認知症高齢者に対する総合的な支援～

【認知症に関する正しい知識の普及・啓発】

- キャラバン・メイト養成事業 297千円→1,038千円
認知症サポーター養成の講師役となるキャラバン・メイトの養成
- 認知症の人にやさしい企業支援事業 654千円→579千円
企業や商店を対象に認知症サポーター養成研修を実施
- 認知症対策研修事業 604千円 → 福祉保健所活動費で実施

【介護者への支援と相談体制の確立】

- 認知症電話相談事業(コールセンターの設置) 2,515千円→2,437千円
- 高齢者権利擁護等推進事業 14,383千円→15,524千円
高齢者の権利擁護のための相談窓口の設置、研修等

【認知症高齢者への在宅ケア、施設ケアの充実】

- 認知症地域ネットワークづくり事業 4,248千円→6,597千円
地域住民、関係者が連携した支援体制を構築
- 認知症介護家族への支援事業 640千円→759千円
在宅介護を行う家族を対象にした研修や交流会等
- 認知症疾患医療センターの設置の検討

【認知症高齢者を支援する人材の育成】

- 認知症地域医療支援事業 524千円→618千円
かかりつけ医及びサポート医の研修等
- 認知症介護実践者養成事業 5,039千円→6,547千円
施設や在宅の認知症介護従事者等への研修等

【認知症予防の推進】 *

- 介護予防事業
市町村介護予防従事者を対象とした研修会の開催

【基盤整備】(再掲) *

- グループホーム等に対する整備補助 261,250千円
グループホーム:5事業所 54床、認知症対応型デイサービスセンター:13事業所

■障害のある人が自立し、地域で安心して生活ができる社会の実現

現状

ニーズに応じたサービスが受けられる体制が不十分

■身近なところで福祉サービスが受けられない地域が存在
・障害者施設がない地域 9町村 (26.5%)

■地域生活を支える相談や支援の体制が不十分
・指定相談支援事業所への委託率 44% (15/34市町村) ※全国 77%
・地域自立支援協議会の設置率 68% (23/34市町村) ※全国 79%

■障害者雇用の状況が厳しく、施設利用者の工賃水準も低い
・法定雇用率達成企業 57.3% 全国13位
・障害者の実雇用率 1.75% 全国20位
・平均月額工賃 15,595円 全国4位

■療育福祉センター精神科受診者（発達障害）が増加
・受診者数は9年間で3倍超に
H11 1,811人 → H20 6,057人

課題



■身近な地域における障害福祉サービスの確保

■地域生活を支える相談支援体制の充実

■障害者の就労促進と利用者工賃のアップ



■早期療育体制の整備



ボクのサインを見逃さないで！

私たちに必要なことは何かを、一緒に考えてね。

これからの対策

★身近な地域で必要なサービスが受けられるように
・中 gian 地域におけるサービス拠点の整備 P. 69
・ニーズに応じた短期入所サービスの提供 P. 70
・障害者施設の改築等による耐震化の推進

★地域で必要な相談や支援が受けられるように P. 71
・市町村から専門事業所への相談支援事業の委託の推進
・医療的なケアを必要とする重症心身障害児(者)の相談支援の充実
・地域自立支援協議会の設置促進
・こうちあったかパーキング制度（仮称）の実施

★障害者の就労促進と利用者工賃アップに向けて P. 72
・企業での職場実習の実施
・雇用型の福祉施設の設置促進
・工賃アップに向けた施設への経営コンサルタンの派遣
・官公庁からの発注の促進

★早期発見・早期療育の支援体制づくり P. 75
・発達障害の早期発見・早期療育の支援体制づくりと個別支援計画の普及 P. 76
・療育福祉センターの今後のあり方の検討
・小児整形外科、小児精神科の医師の確保

目指す方向

●県内どこでもサービスが受けられるようにします！
中間でも送迎付きだから、安心して！



●いつでもどこでも相談ができる体制を整えます！
どんな障害でも、いつでもどこでも気軽に相談を！



●働く場の確保と日本一の工賃水準を実現します！

高知県は日本一の工賃なんだって。高知でよかった！



●全国トップレベルの早期発見・早期療育体制を目指します！

早期発見で安心！みんなが支えてくれてよかったね。

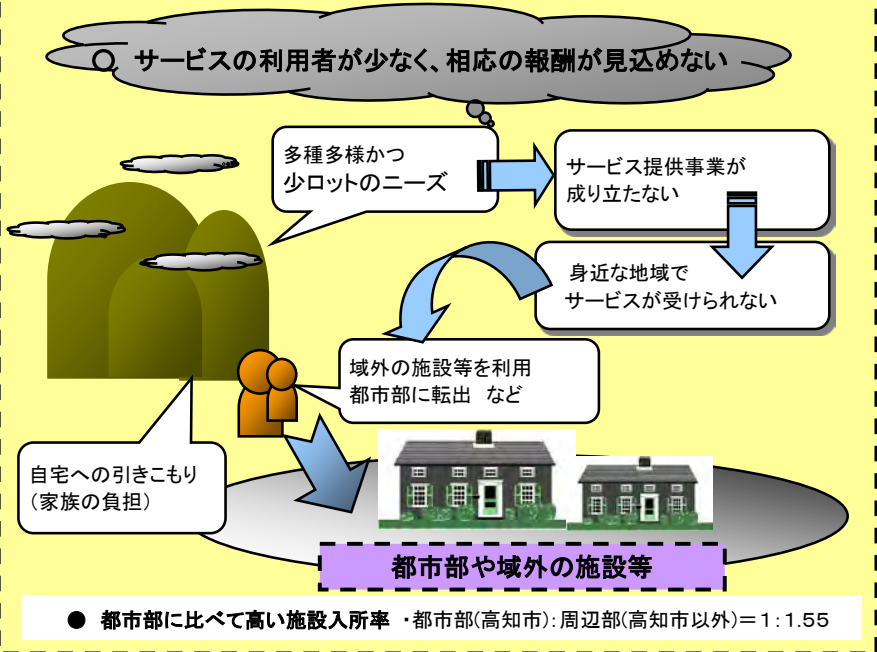


身近な地域で必要なサービスが受けられるように ～中山間地域におけるサービス拠点の整備～

高知県障害福祉計画の加速度的な推進

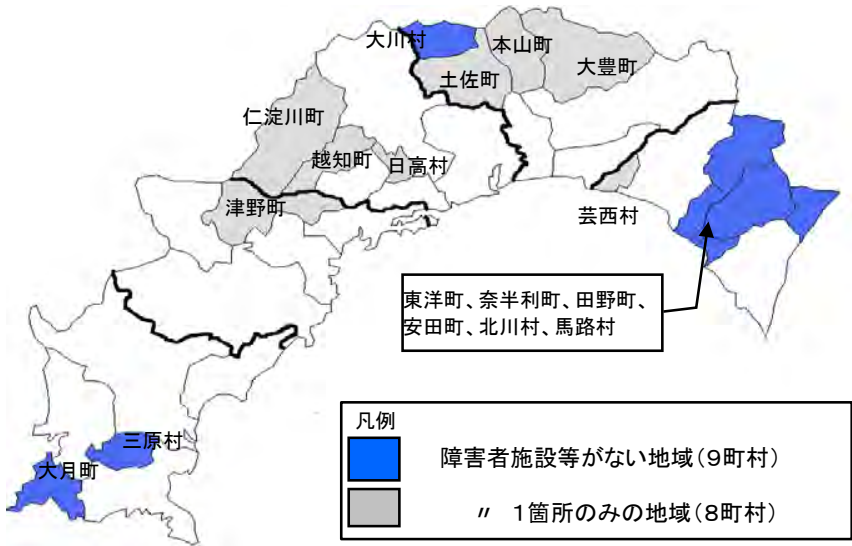
【予算額】 地域生活支援事業費補助金(中山間地域小規模拠点事業所支援事業)H21当初7,833千円 → H22当初案3,275千円

＜中山間地域における現状と課題＞



障害者施設の設置状況 (H22.2現在)

34市町村のうち、障害者施設が1箇所以下の町村は17町村(50%)



県の対応

下記の取組み①と②を活用して、中山間地域への事業所参入を促す。

取組み①～規制緩和された国の制度を活用

○ 中山間地域などにおける、多機能型事業所の最低定員及び職員配置基準の緩和。(H21. 7月～)

多機能型 (最低定員21人)			規制緩和	多機能型 (最低定員全体で10人)		
(事業名)	(最低定員)	(職員)		(事業名)	(最低定員)	(職員)
就労継続支援	10人		就労継続支援	事業毎の最低定員	全体で3人程度	
生活介護	6人	全体で6.5人	生活介護	基準なし	※	
児童デイ	5人		児童デイ			
計	21人					

※利用者が、就労継続支援6人、生活介護2人、児童デイ2人の場合

県の要望が実現!

取組み②～新たに送迎付きサービスを始める事業所への支援

【内容】

公共交通機関の乏しい中山間地域において、新たに利用者の自宅とサービス事業所との送迎付きの障害福祉サービスを行う事業所に対して、一定期間、運営費の一部を補助する。

【補助率】 国1/2、県1/4、市町村1/4

【補助期間】 3年間(1地域当たり)



送迎

身近な場所で働けてうれしいな!

＜H21の取組み＞

- 大豊町に初めて就労継続支援事業所が開設

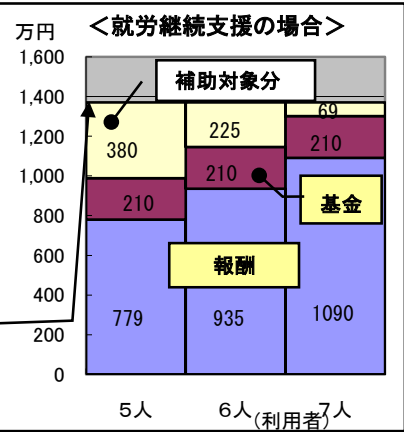


拡充

＜H22の取組み＞

- 新たに2カ所の開設を目指して

家の近くに働く場があればいいな!



採算ライン 利用者8人
職員配置3.3人
施設運営費1,370万円

◎目指すべき姿

平成23年度までに、県内どこでも身近な地域でサービスが受けられるように!

New 身近な地域で必要なサービスが受けられるように ～ニーズに応じた短期入所サービスの提供～

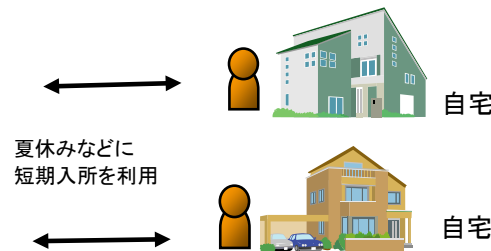
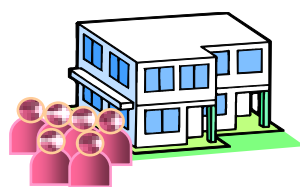
高知県障害福祉計画の加速度的な推進

現状

<強度行動障害者とは>

知的障害のある人であって、多動・自傷・他害など、生活環境への著しく不適応な行動を頻りに示すため、適切な処遇・援助がなければ日常生活を営む上で著しい困難がある人

知的障害者入所更生施設



入所者一人当たりの報酬

基本報酬	8,170円
強度行動障害	4,810円
特別支援加算	
合計	12,980円/日
(区分Aの場合)	

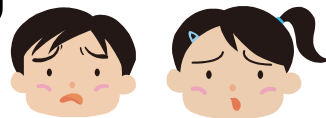
在宅の方が短期入所を利用した場合の報酬

基本報酬	7,570円
重度障害者支援	500円
加算	
合計	8,070円/日
(区分5の場合)	

大きな差

支援員の加配が可能です。

支援員の加配が困難です。



強度行動障害特別支援加算とは

【利用者の要件】

- 国の定める基準で、行動障害の頻度等を示す点数が20点以上

【対象施設の要件】

- 常勤の生活支援員等を1名以上加配
- 居室は個室 など

- ◆ 強度の自傷・他害行為
- ◆ 激しいこだわり、器物損壊
- ◆ 著しい多動・騒がしさ……

【H22当初予算案】強度行動障害者短期入所支援事業費補助金（新規事業）2,848千円

課題

- ◆ 強度行動障害者には、マンツーマンに近い手厚い支援が必要となるが、短期入所の場合、報酬上の評価が十分でなく、現行の加算では、支援員の加配が困難。
- ◆ 特に、特別支援学校の児童・生徒については、夏休みなど長期休暇中に利用のニーズが高いが、施設の受入れ体制が整っていないため、短期入所が利用できず、家族の負担も大きい。



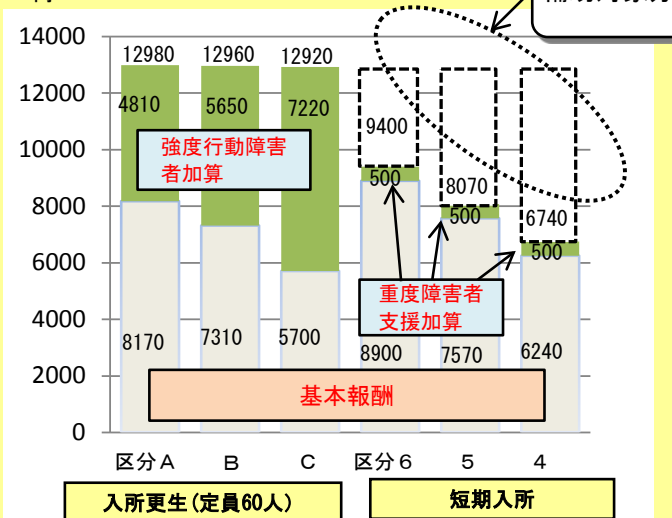
夏休み

取組み

H22年度新規

強度行動障害者短期入所支援事業

円 入所更生施設と短期入所の報酬の比較



◎ 目的

- ◆ 短期入所施設の受入体制を確保
- ◆ 在宅の強度行動障害者に適切な支援を提供
- ◆ 家族の負担の軽減



短期入所をもっと利用したいな

◎ 概要

強度行動障害者に短期入所サービスを提供した場合、その支援に要する経費を助成

◎ 補助率 県1/2、市町村1/2

《目指すべき姿》

・在宅の強度行動障害のある人が、施設入所者と同様の支援を受けながら、安心して地域で生活ができるようにする。

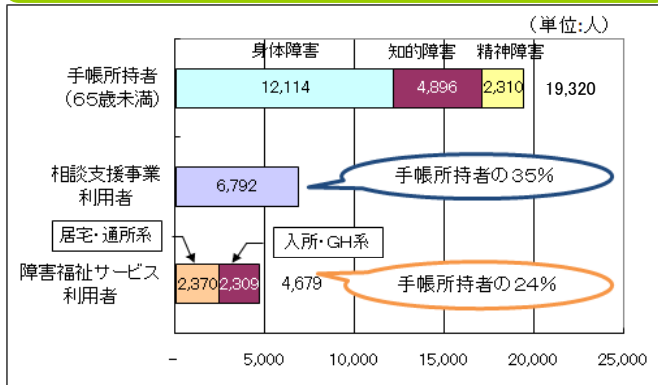
地域に必要な相談や支援が受けられるように ～地域の相談支援体制の充実強化～

高知県障害福祉計画の加速度的な推進

【予算額】 H21当初23,688千円 → H22当初案32,222千円

現状

- 障害者手帳所持者の多くが、相談支援事業や福祉サービスを利用できていない。



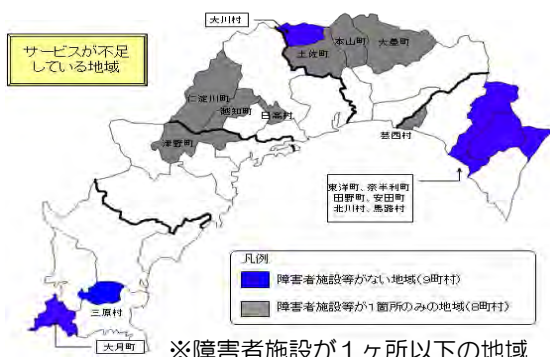
手帳所持者数:H21.3.31現在 相談支援事業対象者:20年度実績
障害福祉サービス利用者数:H21.7月

- 市町村では専任職員の配置が困難。また、専門員を配置した相談支援事業所への委託も進んでいない。

相談支援事業の委託率
高知県 44% [15/34市町村]
全国 77% (H21.4現在)

- 中山間地域でサービスの整備が進んでいない。

障害者施設の設置状況(H22.2現在)



課題

地域によって、相談支援の体制に差が生じている。

- 専門の職員を配置した相談支援事業所への委託の促進
- 在宅重症心身障害児(者)の相談支援体制の確立
- ケアマネジメント力のある相談支援専門員の不足。
- 地域自立支援協議会の機能の充実と地域の社会福祉資源の確保

いつでもどこでも相談ができる体制に!



今後の取組み

- 相談支援体制共同整備事業

【4,800千円→2,355千円】

単独では相談支援事業所への委託が難しい小規模な町村が、共同で委託する場合に助成
《H21》6市町村 → 《H22》13市町村

新

- 在宅重症心身障害児(者)相談支援事業

【0→4,660千円】

医療的なケアが必要な在宅の重症心身障害児(者)の相談支援業務を、市町村が共同で重症心身障害児施設に委託する場合に助成

拡

- 相談支援従事者研修事業

【3,133千円→3,390千円】

初任者・現任者研修の実施に加え、ケアマネジメント力をさらに向上させるためスキルアップ研修を行う

- 相談支援体制整備特別支援事業

【1,280→2,328千円】

特別アドバイザーを配置し、地域自立支援協議会の設置の支援や、運営についての指導助言を行う

目指します!



22年度中に相談支援事業の委託率を全国レベルに

22年度中に全市町村に地域自立支援協議会を設置

地域自立支援協議会

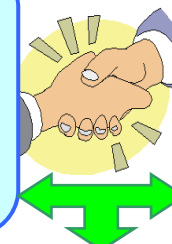
地域の障害福祉関係者が集まり、福祉サービスの開発・改善に関する協議を行うことを目的として市町村が設置

・地域自立支援協議会の設置率
高知県 68%[23/34市町村] (H22.1)
全国 79% (H21.4)

目指すべき姿

相談支援事業

- ・ 利用者のニーズに応じた福祉サービスの利用を支援
- ・ 地域での自立生活を総合的に支援



地域自立支援協議会

- ・ 地域のニーズを把握・集約し、必要なサービスの確保を協議
- ・ 困難ケースの支援策を協議

地域に必要なサービスを確保

New 地域で必要な相談や支援が受けられるように ～こうちあったかパーキング制度(仮称)の実施～

高知県障害者計画の加速度的な推進

現状

- 障害のある人など移動に配慮が必要な人が利用する駐車区画に、利用の対象とならない人が駐車をしている。
- 施設管理者は、駐車している車両を見ただけで適正な利用をしているかどうかを判断することが困難である。→注意できない

課題

- ① 障害者等用駐車場の適正利用に関する普及啓発が十分でない
- ② 障害者等用駐車場の適正利用を促進する仕組みが必要

解決する仕組み

障害者等用駐車場利用証交付制度(パーキングパーミット)

県がわかりやすい利用者証を交付し、駐車場管理者の協力のもと、駐車時に利用証の提示(または掲示)を求めることにより、障害者等用駐車場の適正な利用を図る。

- <全国の制度導入状況(H21.11.1現在)>
- 12県・1市
 - 中四国→徳島県、島根県、鳥取県

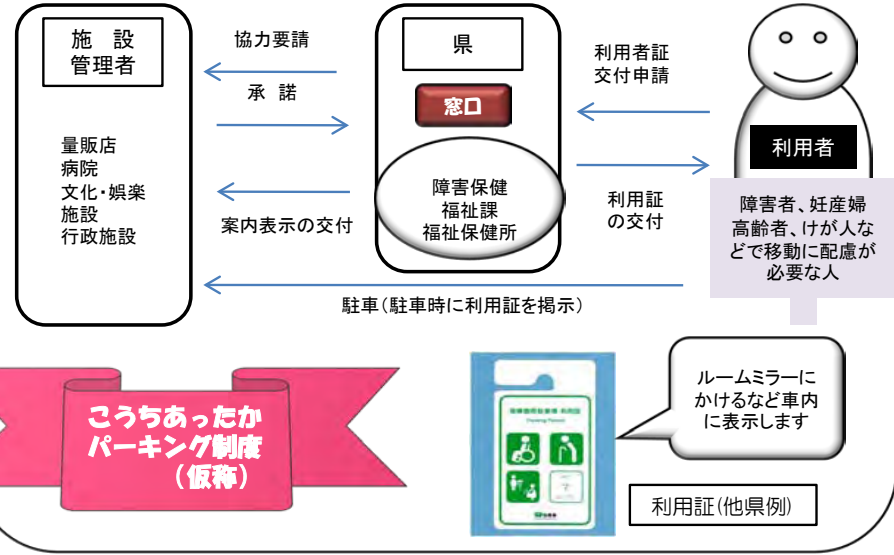


パーキングパーミットは、全国に広がっています。

【予算額】 駐車場利用証制度導入事業 (新規事業)H22当初案 9,967千円

今後の取組み

- 障害者等用駐車場利用証交付制度(パーキングパーミット)の実施**
- H22. 4月～: 制度のPR、利用についての広報、事業所への協力要請
 - H23. 1月～: 協力事業所の登録及び登録事業所の周知
 - 2月～: 利用者証交付申請受付、審査、交付



こうちあったかパーキング制度(仮称)

目指すべき姿

障害のある人などが、必要な時に安心して駐車場を利用できる環境を整備し、障害のある人もない人も安心して暮らせる人にやさしいまちづくりを進める

障害者の就労促進と利用者工賃アップに向けて ～企業での職場実習の実施、雇用型の福祉施設の設置促進～

高知県障害福祉計画の加速度的な推進

【予算額】 H21当初94,658千円 → H22当初案134,181千円

県内の雇用状況

民間企業は拡大傾向！ ()は全国順位

	20年度	21年度	備考
法定雇用率達成企業	52.8%	57.3%	・民間企業の法定雇用率 1.8%(県内370社に雇用率適用) ・公的機関の状況
障害者実雇用率	1.67% (22位)	1.75% (20位)	知事部局 2.11%(全国46位) 県教委 1.87%(全国11位) 市町村長部局 1.74%(適用28団体のうち12団体が未達成)
卒業生の就職率	25%		毎年横ばいの状況
求職者の状況	毎月約700人の障害者が求職活動を行っているが、就職に結びつくのは月24人程度(平成20年度実績)		

課題

障害に対する知識不足や厳しい経営環境により、事業主にとって障害者雇用を進めにくい状況にある。

ポイント

- 障害に関する正しい知識の普及・啓発
- 働く場の確保と職域の拡大
- 就労支援機関の機能拡充や連携強化



県の体制

平成19年度に専任チーム(職員3名配置)を設置し、課題へ対応

専任体制は高知県と佐賀県のみ！

現在、職員4名・非常勤職員3名に拡充！

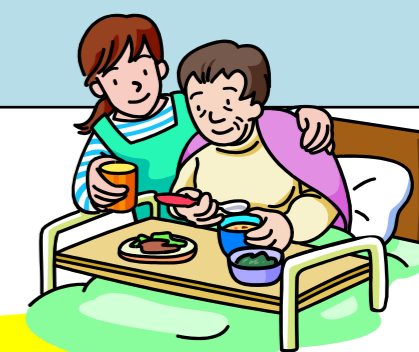
取組み

H19~H21	H22	H23
<p>【啓発活動等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別企業、業界団体への啓発活動 ・セミナー開催等 	<p>【啓発活動等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等開催(2回) 	
<p>【働く場の確保等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問活動 ・A型事業所設立促進 ・公的機関での雇用促進 ・ハローワーク等との連携強化 	<p>【働く場の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問活動 ・公的機関での雇用促進 ・A型事業所の新設支援 <p>福祉施設から一般就労への移行拡大 34人(H20)→99人</p>	
<p>【委託訓練の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業での職場訓練 平成19年度 5人 平成20年度10人 平成21年度25人 ・特別支援学校生対象の早期訓練 平成21年度(20人) <p>訓練生の約7割が就職</p>	<p>【支援機関の新設・連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所の新設支援 ・実務担当者会等連絡会の開催 ・発達障害者の就労支援体制構築 	
	<p>【新】特別支援学校生の就労支援</p>	
	<p>【委託訓練の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業での職場訓練(25人→30人) ・特別支援学校生対象の早期訓練 企業での職場訓練(20人) 	
<p>【実習生受入企業の確保】</p> <p>29社、実習生枠150人</p>	<p>【実習生受入企業の確保】</p> <p>7社、実習生枠25人の確保 → 合計175人枠</p>	<p>実習生受入枠の拡大 138人(H20末)→200人</p>

NEW

【介護資格取得研修委託事業の概要】

特別支援学校在校生を対象にホームヘルパー2級の資格取得講座を実施
人数:15名程度
予算:1,934千円



A型事業所の定員拡大
185人(H20末)→300人

福祉・介護事業所への就職拡大を目指す！

目指すべき社会

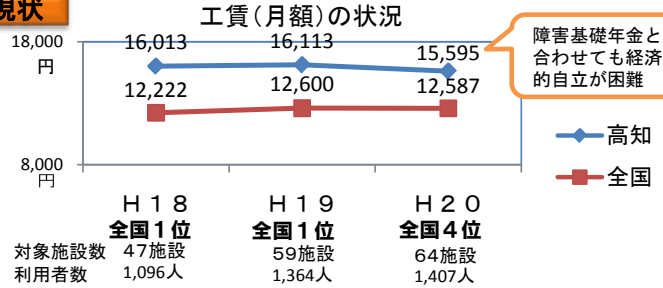
一人ひとりの能力を活かし働くことができる社会の実現

障害者の就労促進と利用者工賃アップに向けて ~工賃アップに向けた施設への経営コンサルタントの派遣、官公庁からの発注の促進~

高知県工賃倍増5か年計画の着実な推進

【予算額】 H21当初 24,459千円 → H22当初案25,636千円 障害保健福祉課

現状



課題

・施設の経営ノウハウの蓄積や、行政の効果的な支援が十分でないことなどから、利用者の経済的自立のための工賃水準が確保されていない。

ポイント

- ・施設の運営手法の改善 (企業的な経営手法の導入、職員の意識改革、作業設備の整備)
- ・施設の受注を増やす (製造物品の購入、役務の提供)

厳しい経済状況、消費低迷による企業の業績悪化で発注が激減!!



工賃アップのための支援が必要!!

◎経営コンサルタント派遣... 中小企業診断士による施設の経営診断、工賃水準改善のための助言・提案などを実施。

これまでの取組み

◎経営コンサルタント派遣 ...25施設

- ・本格診断...9回/年
- ・簡易診断...3~4回/年
- ・基礎講座...2日間の座学
- ・工賃アップ講演会、コンサルタント報告会等 ...4回

経営コンサルタント派遣の施設数 (うちカッコ内は工賃アップ。新設を除く)

- H19本格2(2)
- H20本格4(3) 簡易9(5) 基礎10(2)
- H21本格2 簡易4 基礎2

◎ふるさと雇用再生施設受注促進事業

目的:施設の製造物品・提供可能な役務のPR、共同受注の仕組みづくり

活動内容:

- ・施設の製品等の情報収集
- ・ホームページの開設
- ・販売促進会、各種イベントに参加
- ・共同受注の仕組みづくりに関する会議

◎官公庁から施設へ物品購入・請負可能業務の発注

H20発注額 84,591千円 (県・市町村・国の機関等)

- ・清掃(庁舎、道路、公園)、草刈り
- ・印刷(名刺、封筒など)
- ・テープ起こし、施設管理
- ・物品購入(花、プリンターなど)
- ・福祉版アウトソーシング

H22の取組み

再び全国1位の工賃額を目指して支援を行う。

◎経営コンサルタント派遣の実施

【19,650千円→16,641千円】

- ・(H22新たな派遣)本格2施設、簡易4施設
- ・(H21から継続して派遣)本格2施設、簡易4施設
- ・基礎講座
- ・工賃アップ講演会の開催(各分野の専門家)

◎(新規)目標工賃達成助成事業【0~2700千円】

就労継続支援B型事業所において工賃引き上げを達成した事業所に助成
工賃30%以上引き上げ...利用者1人あたり15,000円
工賃20%以上引き上げ...利用者1人あたり7,500円

◎ふるさと雇用再生施設受注促進事業

【4,109千円→5,595千円】

- ・各施設の受注増に向けた販路の開拓
- ・ホームページの充実
- ・継続した販売促進の機会の開拓(土佐・龍馬であい博、首都圏アンテナショップなど)
- ・共同受注の開始

◎(拡充)官公庁から施設への更なる発注増の取組み【700千円→700千円】

- ・県庁各課室に施設製品の紹介、発注可能な業務の調査及び施設への情報提供。
- ・県内市町村に対して地方自治法施行令の改正概要の周知(施設へ優先発注できる業務範囲の拡大、要件の緩和)、発注増の要請(特に未発注の市町村に対して)
- ・福祉版アウトソーシングの継続

目標

日本一の工賃水準を実現する

工賃倍増5か年計画に基づく目標工賃(H23) 月額32,000円

障害基礎年金とあわせて経済的自立を実現



早期発見・早期療育の支援体制づくり ～発達障害の早期発見・早期療育の支援体制づくりと個別支援計画の普及～

高知県障害者計画の加速度的な推進

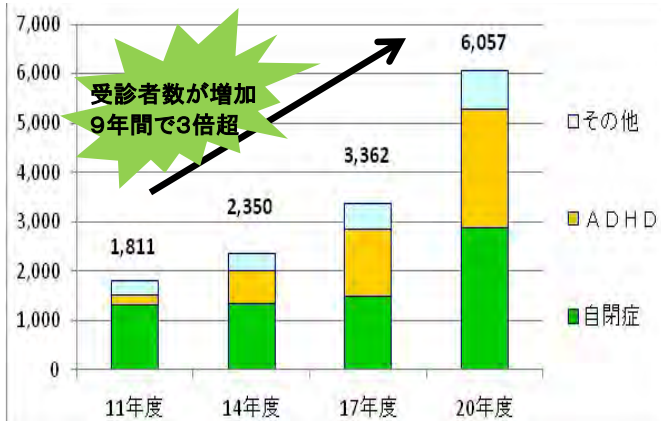
現状

発達障害とは

自閉症や注意欠陥多動性障害(AD/HD)、学習障害(LD)など、通常、低年齢でその症状が発現する脳機能の障害

小中学校児童・生徒の約4.5%に何らかの発達障害がある可能性 (H20年県教育委員会調査)

療育福祉センター精神科受診者数(発達障害)の推移 延人数



これまでの主な取組み

- 療育福祉センターに精神科常勤医師の配置(H11～)
- 発達障害者支援センターの設置(H18～)

- ◇ 精神科医師 1名 ◇ 教員 1名
- ◇ ソーシャルワーカー 2名
- ◇ 心理判定員 3名 ◇ 保育士 7名

全国トップクラスの充実した体制!

- 発達障害者支援開発事業(H19～H21)
 - ◇ 香美市で、
 - ・早期発見・早期療育の支援
 - ・個別支援計画の作成への支援
 - ◇ 視線や表情など、早期発見のポイントをまとめたDVDを作成



【予算額】 発達障害者支援事業費 H21当初6,630千円 → H22当初案4,019千円

課題

身近な地域で早期発見・早期療育ができる体制が整っていない

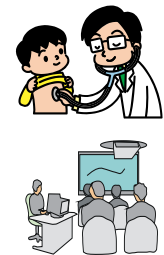
- ・専門的に関われる人材が不足
- ・障害特性が分かりにくい
- ・支援方法を引き継ぐ仕組みが確立されていない

平成22年度の取組み「地域の支援体制を強化します。」

1. 早期発見・早期療育の支援体制づくり

◎乳幼児の発達を支援するとともに、子育ての不安を解消します!

- 乳幼児健診におけるチェックリスト(問診票)を活用し、早期発見につなげる
- DVDなどの教材を用いて、小児科医や保健師に対する早期発見の技術研修を県内各圏域で開催
- 発見後のフォローアップとして、親カウンセリング、早期療育親子教室を開催



2. ライフステージに応じた支援方法を引き継ぐ仕組みづくり

◎一人ひとりの状況に応じた、途切れのない支援体制を構築します!

- 成長に合わせた支援方法の記録(個別支援計画)作成に関する研修会を、福祉・教育・労働などの関係者を対象に開催
- 個別支援計画を引き継ぐための支援会議へアドバイザーを派遣

実施計画

項目	H21	H22	H23	H24～
・チェックリストを活用した早期発見 ・親カウンセリング、早期療育親子教室	香美市で実施(H19～H21)	2圏域(3市町)に拡大	5圏域(10市町村)に拡大	全市町村に拡大
・個別支援計画の作成への支援	計画の様式を作成 香美市で支援会議を開催			
・小児科医や保健師に対する早期発見の技術研修	早期発見のDVD作成	DVDを用いた研修を開催		
・サービスの確保 (児童デイのニーズ)	児童デイや短期入所などニーズに応じたサービスの提供 (146人)	(152人)	(159人)	



早期発見・早期療育の支援体制づくり ～療育福祉センター及び中央児童相談所の今後のあり方の検討～

【予算額】障害児・者支援体制整備事業費 H21当初1,006千円 → H22当初案1,475千円

療育福祉センター（高知市若草町）

昭和40年度～昭和56年度建築

子どもの障害に関する相談
(中央児童相談所の障害児部門)

発達障害のある人の相談や発達支援
(発達障害者支援センター・児童デイサービス)

肢体不自由児の短期入所など

診療やリハビリ
(診療所)

障害のある人の相談や手帳の判定など
(障害者更生相談所)

障害のある子どもの発達支援
(肢体不自由児や難聴児の通園施設)

市町村職員等への研修や助言、指導など

共通課題

- 1 障害のボーダーレス化等への対応
 - ・対応が困難な場合が多い発達障害や軽度知的障害が疑われるケースへの対応
 - ・児童養護施設等に入所している障害のある子どもへの支援
- 2 医療との連携と専門医の確保
 - ・医療的ケアが必要な子どもや家族への支援、一時保護への対応
 - ・専門医(精神科、小児科など)の確保
- 3 県の役割の変化と専門性の確保
 - ・市町村など直接支援機関に対する専門的サポート
⇒ より高度な専門性
- 4 両施設の老朽化、狭隘化
 - ・利用者の安全の確保(耐震性など)

もっと、もっと心強い味方になって欲しいな...

中央児童相談所（高知市大津）

昭和55年度建築

子どもに関する相談
(養護・非行・育成など)

被虐待児童等の一時保護

市町村職員等への研修や助言、指導など

調査や診断、カウンセリングなど

児童虐待への対応

児童福祉施設への入所措置や里親委託など

障害に関する相談は療育福祉センターで

両機関のより良いあり方の検討

保護者や社会福祉事業者、有識者等を委員とする「考える会」を設置し、両機関の今後の『ありたい姿』を検討する。

○ 委員
障害児(肢体不自由、難聴、発達障害)の保護者、医師、社会福祉事業者、有識者、市町村 計14名

○ 検討内容とスケジュール(予定)

平成22年3月(予定) 「考える会」設置

① 障害児相談部門のあり方について

② 児童相談部門のあり方について

③ 医療機能のあり方について

H23.6 中間報告

④ 障害者更生相談等のあり方について

⑤ 障害児施設等のあり方について

H24.9 最終報告

見直し計画作成・施設整備の検討

見直し計画に沿った取り組み

H25.8 新法施行(予定)

国:障がい者総合福祉法(仮称)の検討 (障害者自立支援法の廃止・児童福祉法の改正)

医療との連携は絶対に必要だ!

一時保護所はもっと充実しないと...

♪ 見直しのメリット ♪

みんなの強い味方ね♡

子どもに関するあらゆる相談・支援に、より総合的・専門的に対応 ♪

■官民協働による少子化対策の推進
■子どもの安全と最善の利益を最優先にした取り組みの推進

現状

■児童虐待や発達障害などの新たな福祉課題の出現

- ・児童虐待認定件数 H15：42件 → H20：184件
- ・発達障害の可能性 小中学校児童・生徒の約4.5% (H20県教育委員会調査)

■児童養護施設の約半分が老朽施設で、生活環境が悪く、耐震性にも不安

■人口減少、少子化の進行

- ・出生率（人口千対） 7.5‰ 全国43位
- ・合計特殊出生率 1.36 全国32位
- ・核家族の割合 56.8% 全国29位
- ・共働き世帯の割合 48.6% 全国20位
- ・離婚率の高さ 2.17‰ 全国6位
- ・未婚化、晩婚化の進行
初婚年齢（男30.1歳、女28.6歳）
生涯未婚率（男18.7%（全国4位）、女9.0%（同5位））

私たちにとって一番いいことは、何か一緒に考えてね。

僕のサインを見逃さないで！



課題

■児童虐待への迅速かつ適切な対応

■児童福祉施設の充実

■子どもを生き育てやすい環境づくり

■官民協働による少子化対策の推進

みんなが支えてくれるから安心して育てられるね。



これからの対策

★児童虐待への対応 P.78

- ・ケースワーカー及び児童心理司の専門性の向上と計画的な人材の確保
- ・市町村の児童家庭相談体制の強化への取組（専門性の向上や予防対策の充実と要保護児童対策地域協議会の活動強化）
- ・児童相談所と療育福祉センターのあり方の検討

★児童福祉施設の充実 P.79

- ・児童福祉施設の改築を推進することによって生活環境と処遇の改善

★母子家庭等の自立支援

- ・父子世帯への支援の拡充

★青少年対策の推進

- ・子ども若者育成支援推進法に基づく「県計画」の策定等

★働きながら子育てしやすい環境づくり

- ・多様なニーズに対応した子育て支援サービスの推進
- ・放課後の子どもの居場所づくり
- ・仕事と家庭生活の両立の推進

★少子化対策の推進 P.81

- ・未婚化・晩婚化対策の推進
- ・県内どこでも安心して妊娠・出産できる環境の整備
- ・少子化対策推進県民会議等と連携した県民運動の推進
- ・少子化問題に関する県民意識の醸成

目指す方向

- 虐待など様々な相談に適切・迅速に専門性をもって対応できる児童相談所に！



私の家の話をよく聞いてくれます。

- 児童家庭相談に適切に対応できる市町村に！



いつでも相談できて安心です。

- 平成23年度末児童養護施設の耐震化率100%に！



地震が起きても倒れないよね。

- 子育て世帯のニーズに応じた保育サービスなど子育て支援に取り組みます

安心して育てられるわ。



- 年間を通じた出会いの機会を提供します。



- 子育て家庭応援の店を拡大します。



こうちこどもプランの着実な推進

現 状

～増え続ける児童虐待～

■ 児童虐待対応件数

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
受付件数	221	248	242	279	302
対応件数	91	164	146	158	184

※対応件数:相談受理、調査し虐待と認定し対応した件数

■ 児童相談所

検証委員会の提言に沿った取り組みを行っています。

【組織・運営力の強化】

児童虐待対応チームの設置 / 外部専門家の招へい(ケース管理能力の向上) / 弁護士による法的対応代行 / 虐待対応手順書の作成

【職員の専門性の確保】

県外先進地研修や各種研修への参加 / 中長期的な人材確保

■ 市町村

児童家庭相談の第一義的な窓口です。

◆ 児童家庭相談体制

- ・専門職員や専任職員の配置が少ない
- ・妊娠期や乳幼児健診時からのリスク評価が不十分
- ・地域協議会への登録児童1,256名のうち、乳児は15名(1.2%)、特定妊婦の登録はなし
- ・施設入所児童への関わりが少ない



市町村により活動に格差が…

◆ 要保護児童対策地域協議会

(標準組織構成:代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議)

- ・協議会の運営の核となるコーディネーターの経験不足 (H21年度:41名中、経験1年未満が17名(41.5%))
- ・「実務者会議」が十分機能していない市町村も… (未設置:3市町、未開催又は不定期の開催:6町(H21年12月末現在))
- ・活動が虐待ケースのみのところが多い
- ・学校や民生・児童委員など地域で直接児童や家庭と接する機関との連携が不十分



課 題

■ 児童相談所の強化

- 組織・運営力の強化
- 専門性の確保と向上
- 関係機関との連携の強化

子どもの最善の利益を第一に!

■ 市町村の体制強化

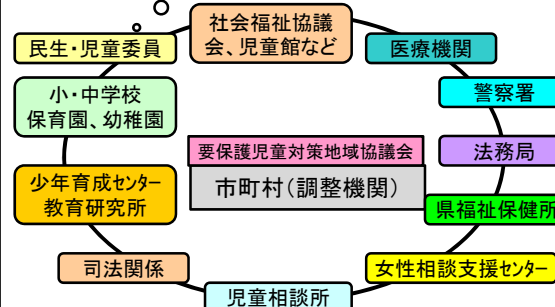
◆ 児童家庭相談体制の強化等

- 専門性や専任職員の確保
- 相談ノウハウの蓄積
- 虐待予防への対応
- 家庭復帰に向けた施設入所中からの継続的な関わり

◆ 要保護児童対策地域協議会の活動強化

- コーディネーターの育成
- 関係機関との役割分担と活動支援
- 妊婦・乳児・要支援児童への支援と進行管理
- 学校や民生・児童委員など地域との連携強化

関係機関が連携し支援が必要な児童等を地域で守り育てます



対 策

■ 児童相談所の強化

8,360千円→7,879千円

- 児童虐待対応チームの拡充
- 外部専門家の招へい、法的対応力の強化
- 県外(先進地児相)への派遣、各種研修会への参加

市町村への支援を更にパワーアップします。

■ 市町村の体制強化

3,881千円→3,012千円

<児童家庭相談体制の強化等>

- 専門職員の配置
- 職員研修、児童福祉司任用資格取得講習会の実施
- 市町村児童家庭相談対応マニュアルの活用

新○虐待評価シートを活用したケース見立て・対応力の強化

<虐待予防の取り組み>

妊娠中や乳幼児期からの予防が大切。

○妊娠期や乳児健診時にリスク評価を行い、予防対策を実施
新○保健師や保育士を対象に、悩みやリスクを持つ妊婦や保護者の対応研修をモデル実施

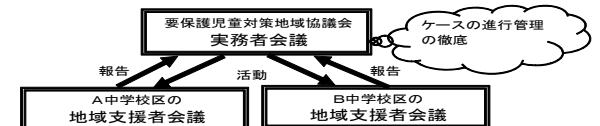
新○官民協働によるオレンジリボン運動の実施

新○市町村と児童相談所が施設を訪問し、家庭復帰等の協議

子ども虐待防止
オレンジリボン運動

<要保護児童対策地域協議会の活動強化>

- コーディネーターの専門性確保のための職員配置や研修実施
 - 「実務者会議」でケースの進行管理の徹底
 - 妊婦や乳児、要支援児童の関係機関による具体的支援
- 新○民生・児童委員活動ハンドブックの作成(再掲)
新○地域で学校や民生・児童委員などが連携して、虐待等の早期発見や見守りの活動を行う地域支援者会議の取り組みを、「実務者会議」に反映し、着実にケースの進行管理等を実施(地域支援者会議は中学校区等で実施)



こうちこどもプランの着実な推進

【予算額】 H21当初 0千円→H22当初案 239,409千円

現状・課題

児童養護施設の約半分が老朽化している状況のなかで、耐震化だけではなく、居室の個室化など児童の生活環境の改善やケア形態を小規模化して家庭的な雰囲気の中で支援を実施していくための環境整備を進めていくことが必要

耐震化整備の推進 0千円→239,409千円

児童養護施設等の状況

施設種別	施設名	経営法人	定員	改築等の状況	
乳児院	高知聖園ホーム	(福)みその児童福祉会	30	未定(耐震改修済)	
児童養護施設	博愛園	(福)高知慈善協会	50	H15改築済み	
	愛仁園	"	70	H20改築済み	
	若草園	(福)栄光会	50	H20改築済み	
	高知聖園天使園	(福)みその児童福祉会	75	未定(耐震改修済)	
	愛童園	(福)高知県福祉事業財団	30	H22予定	築34年
	子供の家	"	70	H23予定	築41年
	白蓮寮	(福)同朋会	50	H23予定	築44年
	南海少年寮	(財)南海少年寮	30	H23予定	築24年
児童自立支援施設	希望が丘学園(本館・給食棟)	高知県	40	H22~23予定	築45年
情緒障害児短期治療施設	珠光寮	(福)同朋会	30	H18新築	

目的・補助率

施設入所者の防災対策の観点での耐震化整備



■民間施設(補助金)

補助率 (負担割合)	3/4補助 (国1/2、県1/4、設置者1/4)
---------------	-----------------------------

■公立施設(工事請負費) ※希望が丘学園のみ
※補助単価 約1.4倍(既存の補助事業との比較)

事業効果

○ H23年度末には、入所施設の耐震化が完了



じしんまん

きみ達なんか、もう怖くないもんね



つなみまん

- 居室の個室化など、生活環境の改善
- 家庭的な雰囲気の中で、きめ細やかな支援が実現できるようなケア形態の小規模化など、処遇の改善



こうちこどもプランの着実な推進

現 状

本県の特徴

- 共働き世帯の状況 ※H17国勢調査
 - 全世帯に占める共働き世帯の割合:48.6%(全国平均44.4% 全国20位)
 - 6歳未満のいる世帯に占める共働き世帯の割合:53.2%(全国平均36.5% 全国9位)
- 女性の年齢別労働力率の状況 ※H17国勢調査
 - 25～29歳 78.4%(全国平均74.9%) ○30～34歳 74.5%(同63.4%)
 - 35～39歳 75.0%(同63.7%)

保育の概況

- 学齢前児童数:34,971人(市29,693人 町村5,278人) ※H21.4.1現在(以下同じ)
- 認可保育所:267施設 認可外保育施設:102施設(うち事業所内保育施設以外:71)
- 幼稚園:58施設
- 待機児童数:43人(高知市のみ)



保育サービスの現状

居残り・延長保育・休日保育

【認可保育所の終了時刻(平日)】

	18:00まで	18:01から18:30	18:31から19:00	19:01以降	計
市	81 (40%)	39 (20%)	68 (34%)	12 (6%)	200 (100%)
町村	45 (67%)	15 (22%)	7 (11%)	0 (0%)	67 (100%)
計	126 (47%)	54 (20%)	75 (28%)	12 (5%)	267 (100%)

【認可保育所の終了時刻(土曜日)】

	13:00まで	13:01から18:00	18:01以降	計
市	144 (72%)	50 (25%)	6 (3%)	200 (100%)
町村	37 (55%)	28 (42%)	2 (3%)	67 (100%)
計	181 (68%)	78 (29%)	8 (3%)	267 (100%)

<認可外保育施設(事業所内保育施設除く)の終了時刻> H21.7.1現在

- ・平日 19時以降の預かり:6市町村41施設
- ・土曜日 午後の保育:8市町村19施設(高知市以外)

<私立幼稚園の預かり保育の終了時刻> 32園中31園で実施 ※H21.5.1現在

- ・平日 18時まで:15園、18時30分まで:11園、19時まで:5園

【休日保育の実施施設】 ※H21.7.1現在

- ・認可保育所:室戸市(1) [H20実績46人]
- ・認可外保育施設(事業所内保育施設除く):四万十市(2)、芸西村(1) (高知市以外)

一時預かり

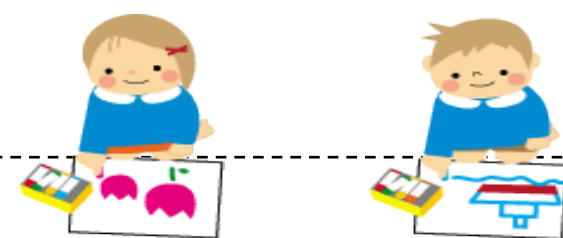
- 【実施市町村】 ※H21.4.1現在
- ・認可保育所:8市4町村 24施設

- ※あったかふれあいセンターの活用
- ・四万十町、沖の島のセンターで実施

病児・病後児保育

【実施保育所、病院等】

- ・認可保育所等 保育所:高知市(1)、南国市(1)
病院:高知市(2)、安芸市(1)、須崎市(1)、日高村(1)
- ・認可外保育施設 高知市(1)、南国市(1)、芸西村(1)



ニーズ及び課題

○「平成21年度次世代育成支援に関する市町村ニーズ調査結果」で、子育て家庭のニーズが、一定明らかに!

- ☞ 延長保育、土曜日(午後)保育、休日保育
- ☞ 一時預かり
- ☞ 病児・病後児保育

お母さんたちが安心して働くことができる環境づくりが必要

課 題

- 保育士の確保など体制面の整備
- 病児・病後児保育では
 - ・地域に連携する小児科医が少ない
 - ・看護師等の専門職の確保
- 子どもの気持ちや育ちを考えた対応



対 策

ニーズを把握し、ニーズに応じた対応策を市町村と県がブロック単位などで検討します。

○検討の視点
子育て家庭の詳細なニーズや、健全な子どもの育ちなど多角的な視点から検討します。

例えば、

- ◆延長保育、休日保育、一時預かりでは、
 - ・地域のニーズに応じた延長保育の充実
 - ・各市町村での預かる施設の集中化
 - ・認可外保育施設での対応
 - ・地域子育て支援センターの活用
 - ・地域資源を活用した対応の可能性
 - 有償ボランティアの仕組み など
- ◆病児・病後児保育では、
 - ・複数市町村での医療機関の活用(広域利用)
 - ・院内保育所の活用
 - ・施設整備、運営面に対する支援の拡充 など

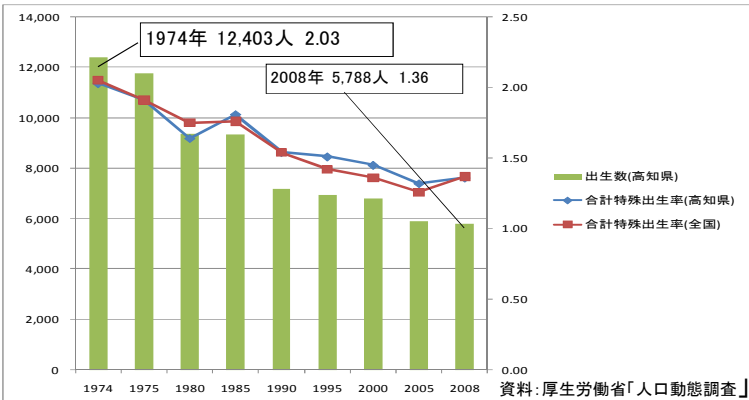


こうちこどもプランの着実な推進

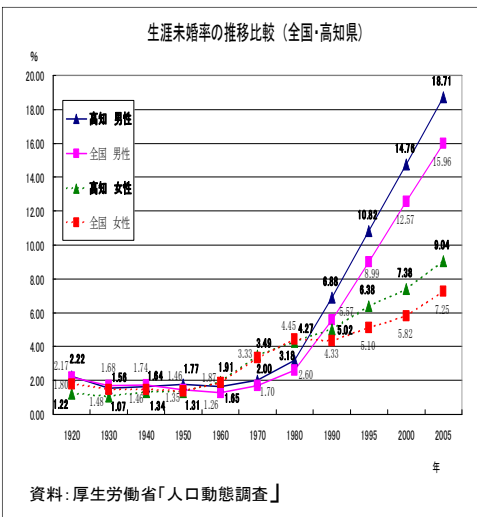
現状

■出生数と合計特殊出生率の推移

出生数 約30年前と比較して半数以下に減少 S49年 12,403人→H20年 5,788人
合計特殊出生率 1.36 全国32位(H20年)



■生涯未婚率の推移



1990年代から急激に上昇

特に男性の未婚率の上昇が著しい

男性	18.7%	全国4位
女性	9.0%	全国5位

要因及び背景

■未婚の理由(本県)

第1位 適当な相手にめぐりあわない
39.9%
(H18県民世論調査)

出会いの機会があったら...

H21出会いのきっかけ交流会
申込者数(定員100人)
第1回 417人
第2回 581人

■平均初婚年齢の推移(本県)

	1975(S50)	2008(H20)
男性	26.6歳	30.1歳
	全国24位	全国10位
女性	24.4歳	28.6歳
	全国21位	全国7位

■出会いのきっかけの変容(全国)

◇見合い結婚の減少
1965年 44.9%
↓
2005年 6.2%

◇職場結婚の減少
1992年 35.0%
↓
2005年 29.9%
(H18出生動向基本調査)

対策

【予算額】 H21当初13,122千円 → H22当初案25,293千円

独身者の出会いの機会づくり

【様々な出会いの場の創出】

- 出会いのきっかけ応援事業費補助金
・市町村や非営利団体、複数の企業等が行う出会いイベントへの助成 4,000千円→2,100千円
- 出会いのきっかけ交流会の実施
2回(H21)→3回(H22) 2,000千円→3,264千円
- 出会い応援団の推進
・ホテル等が行う交流イベント情報を事業主等を通じて独身の従業員に提供する仕組みの推進及び専用サイトの作成 827千円→3,149千円

【地域のお世話焼きの仕組みづくり】

- 地域で独身者を支援する婚活サポーター(仮)の養成 885千円



結婚や子育てに関する意識の醸成

- 子育て応援広報紙作成等委託料
・発行回数が増(4回→6回)及び携帯サイトへの掲載 2,901千円→4,980千円
- 家庭の大切さや子育ての喜び等についてのエッセイの募集 748千円
- 子育て応援フォーラム開催委託料
・少子化対策推進県民会議と協力して、イベントを開催 3,394千円→3,394千円
- 子育て応援の気運醸成のためのCM放映 6,773千円